

# 財務諸表の解説

平成25年度



運転を開始したコンパクトERL（エネルギー回収型ライナックの実証機）



大学共同利用機関法人  
高エネルギー加速器研究機構

## 財務諸表の解説について

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構は、平成16年4月に国立大学と共に法人化しました。これに伴い、法人の運営状況や財政状態を適切に反映した財務諸表の作成・公表が義務付けられました。

財務諸表をより分かり易く解説し、財務面から機構の活動について多くの皆様にご理解いただくことが重要と考え、本解説を作成しています。

本機構は、今後も加速器科学の総合的発展の拠点として、研究を推進し、大学共同利用機関としての役割を果たしていくよう努力いたします。本解説が少しでもそのお役にたてれば幸甚に存じます。

平成26年10月  
大学共同利用機関法人  
高エネルギー加速器研究機構  
財 務 部

## 目次

### □ はじめに

- ・高エネルギー加速器研究機構（KEK）の概略・・・・・・・・・・ 3
- ・大学共同利用機関法人の会計について・・・・・・・・・・ 5
- ・機構の活動と予算・・・・・・・・・・ 7

### □ 財務諸表等の解説

- ・平成25年度決算の概要・・・・・・・・・・ 10
- ・貸借対照表の概要・・・・・・・・・・ 13
- ・損益計算書の概要・・・・・・・・・・ 21
- ・共同利用施設と共同利用の状況・・・・・・・・・・ 28
- ・キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・ 30
- ・利益の処分又は損失の処理に関する書類・・・・・・・・・・ 31
- ・国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・・・ 32
- ・財務指標による分析例・・・・・・・・・・ 33

### □ 参考資料

- ・決算報告書・・・・・・・・・・ 37
- ・収支決算の概略・・・・・・・・・・ 39

### 表紙の写真について

本機構フォトンファクトリーをはじめとする放射光施設では、電子を加速器の中で周回させて放射光と呼ばれる光を発生させ、実験に使用します。次世代放射光源として考案された、エネルギー回収型ライナック（ERL）は、電子を一度だけ周回し高輝度の放射光を発生させ、戻ってきた電子からエネルギーを回収して、次の電子を加速する新型の加速器です。その実証機としてコンパクトERL（cERL）が建設され、平成25年度より運転を開始しました。縦に並んだ赤い電磁石の奥（写真左上）に、加速とエネルギー回収を行う超伝導加速空洞が設置されています。

# 高エネルギー加速器研究機構（KEK）の概略

## □ 機構の目的

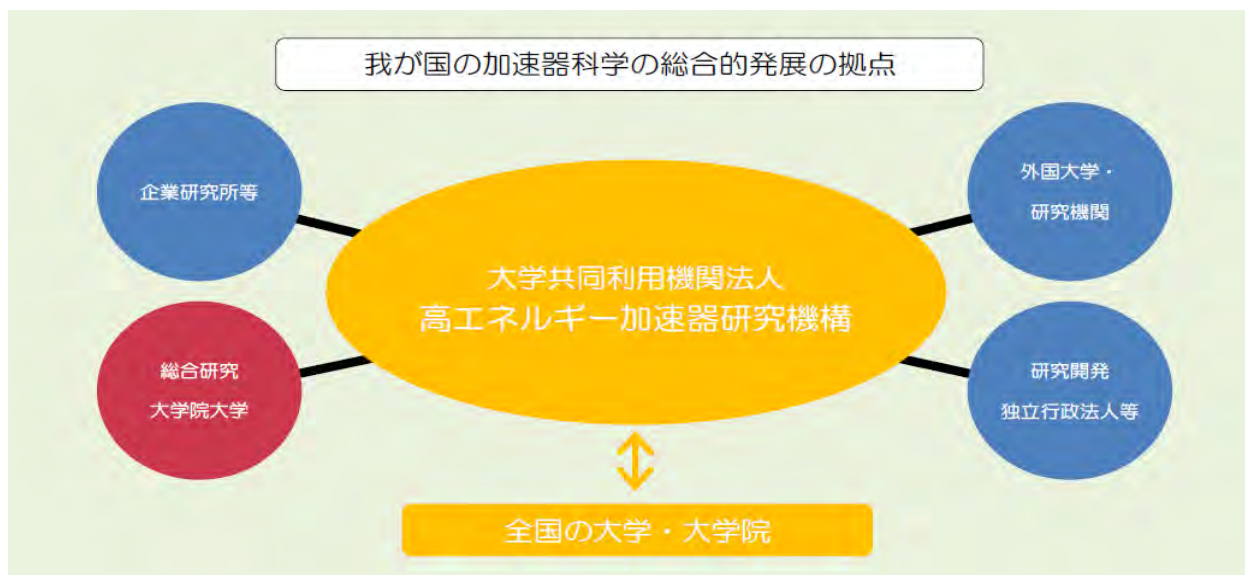
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（KEK）は、粒子加速器を研究手段に用いて宇宙・素粒子・原子核・物質・生命の謎を解き明かす加速器科学を推進し、国内外の研究者に対して研究の場を提供すると共に、国内・国際共同研究を先導して実施することを目的としています。

上記の目的を達成するために、素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所、加速器研究施設、共通基盤研究施設及びJ-PARCを設置し、業務を行っています。



※ KEKとは、高エネルギー加速器研究機構をローマ字で書いた Kou Enerugi kasokuki Kenkyuu kikou の略称です。ケイ・イー・ケイと呼びます。

## □ 機構の特色



### 大学共同利用機関

- ・個々の大学では整備・運営が困難な最先端の大型装置や、大学間で共有することが有効な情報等を、全国の研究者に提供することによって、大学の枠を越えた共同研究を推進し、加速器科学分野の研究水準の向上を図ります。

### 共同研究

- ・企業等外部機関から研究者及び研究経費を受け入れ、本機構の研究者と共通の課題について研究を行うことにより、優れた研究成果を生み出すことを目的としています。

### 大学院教育

- ・本機構には、総合研究大学院大学の高エネルギー加速器科学研究科が設置されており、本機構で行われる研究活動を基礎に大学院教育を展開しています。また、国公私立大学の大学院生を受け入れ、研究指導を行っています。

### 国際協力

- ・KEKBファクトリー（現在はSuperKEKBへのアップグレードのため休止中）、T2K実験には欧米各国をはじめ、アジア・オセアニア地域の研究機関から研究者が参加しています。インド科学技術庁との覚書に基づき設置された放射光施設インドビームライン、J-PARCでの研究開発・実験等、多くのプロジェクトが国際的な協力体制により進められています。
- ・国際リニアコライダー（ILC）実現に向けた技術仕様書の完成や、欧州合同原子核研究機関（CERN）におけるLHCアトラス実験装置の建設には、本機構の技術力が大きく貢献しています。

## □ 沿革

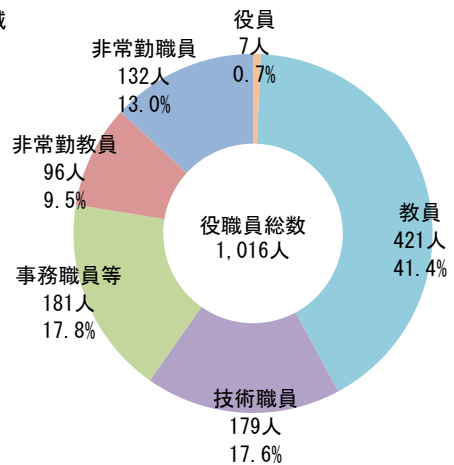
昭和30年（1955年）7月	東京大学原子核研究所設立（東京都田無町 現：西東京市）	
昭和46年（1971年）4月	高エネルギー物理学研究所（全国初の大学共同利用機関）設立	
		（茨城県筑波郡大穂町 現：つくば市）
昭和53年（1978年）4月	東京大学理学部附属中間子科学実験施設設立（茨城県筑波郡大穂町 現：つくば市）	
平成9年（1997年）4月	高エネルギー加速器研究機構設立（上記の3つの組織を改組・転換）	
平成16年（2004年）4月	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構発足（法人化）	
平成17年（2005年）4月	東海キャンパス設置	
平成18年（2006年）2月	日本原子力研究開発機構と共同でJ-PARCセンターを設置	

□ 役職員の状況（平成25年5月1日現在）

【役員】 7人（±0） ※（ ）内は前年度からの増減  
 機構長1人、理事4人（うち1人は非常勤）、監事2人（非常勤）

【職員】 1,009人（+29）  
 常勤職員： 781人（+21）  
     教員 421人（+12）  
     技術職員 179人（+9）  
     事務職員等 181人（±0） ※施設系職員を含む  
 非常勤職員： 228人（+8）  
     教員 96人（+9）  
     職員 132人（-1）

【合計】 1,016人（+29）

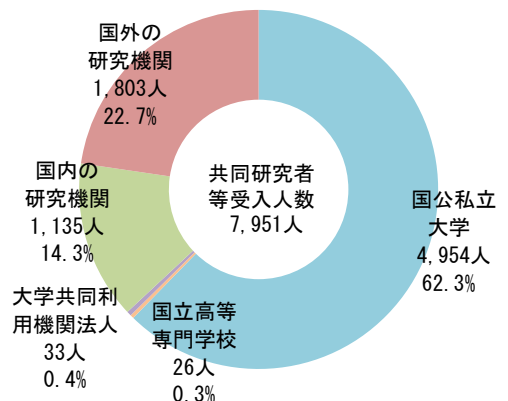


□ 共同研究者等受入状況（平成25年度実績）

【国内】 [受入実人員]（年間延人日）＜機関数＞  
 国公立大学 4,954人（48,842人日）＜182機関＞  
 国立高等専門学校 26人（89人日）＜15機関＞  
 大学共同利用機関法人 33人（187人日）＜2機関＞  
 国内の研究機関 1,135人（6,221人日）＜243機関＞

【国外】  
 国外の研究機関 1,803人（20,826人日）＜351機関＞

【合計】 7,951人（76,165人日）＜793機関＞



□ 組織構成

【大学共同利用機関】

素粒子原子核研究所  
 物質構造科学研究所

【大学共同利用機関と同等な重要組織】

加速器研究施設  
 共通基盤研究施設

【研究施設等】

J-PARCセンター（日本原子力研究開発機構と共同で設置）

□ 学生の受入状況（平成25年5月1日現在）

総学生数 46人（総合研究大学院大学 博士後期課程及び5年一貫制博士課程）

□ 事務所等の所在地

つくばキャンパス（茨城県つくば市大穂1-1）  
 東海キャンパス（茨城県那珂郡東海村大字白方203番地1）  
 東京連絡所（東京都港区虎ノ門4-3-13）

□ 資本金の状況

504億3,518万5,039円（全額政府出資）



# 大学共同利用機関法人の会計について

大学共同利用機関法人は、国立大学法人と同じく、①公共的な性格を有し、②利益の獲得を目的とせず、③独立採算制を前提としない、④主な業務内容が教育・研究である、等の特性を有しています。

法人化以前は、官庁会計を採用し、予算とその執行状況の把握を主な目的として、単式簿記と現金主義によって収入・支出を管理していましたが、法人化に伴い、財務状況等をより適切に反映できる複式簿記と発生主義の会計処理（国立大学法人会計基準）が適用されることになりました。

なお、国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎とした独立行政法人会計基準を参考とし、国立大学法人等の特性を踏まえて策定されたものです。

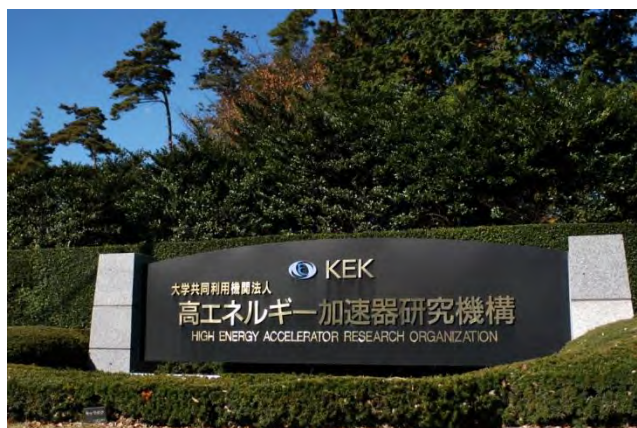
## 国立大学法人会計の主目的

国立大学法人会計の主目的は、

○法人の財政状態、運営状況の適切な情報開示による説明責任の確保

○法人の適正な業績評価に寄与

することです。



## 国立大学法人等の財務報告

国立大学法人等は、教育・研究業務を実施するための財源の多くを国からの交付金で賄っています。そのため、国民をはじめとする利害関係者に対し、会計情報を報告する責任を負っており、財務報告として、国立大学法人会計基準を遵守して作成した「財務諸表」を開示することになっています。

### <国立大学法人会計の主目的>

法人の財政状態、運営状況の情報開示  
適正な業績評価への寄与

### <国立大学法人等の財務報告>

#### 財務諸表とその内容

貸借対照表

損益計算書

キャッシュ・  
フロー計算書

利益又は損失  
処理の書類

コスト計算書

附属明細書

財政状態

資産  
負債  
純資産

運営状況

費用  
収益  
当期利益

資金収支

活動区分別  
資金収支

利益（損失）処理

未処分利益  
（未処理損失）  
の処理内容

コスト情報

業務実施  
コスト

補足情報

財務諸表  
内容補足

\*国立大学法人等は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっています。また、財務諸表について文部科学大臣の承認を受けた時は、遅滞なく官報に公告し、かつ主たる事務所に備えておき、6年間、一般の閲覧に供することになっています。

## 財務諸表の概要

作成と公表が義務付けられている財務諸表は次のとおりです。

- 貸借対照表  
決算日（平成26年3月31日）における国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、資産、負債及び純資産を記載する。
- 損益計算書  
一会計期間（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、費用とこれに対応するすべての収益を記載し、当期純利益を表示する。
- キャッシュ・フロー計算書  
一会計期間（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における国立大学法人等のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を報告するため、一定の活動区分別にキャッシュ・フローを表示する。
- 利益の処分又は損失の処理に関する書類  
国立大学法人等の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容を明らかにする。
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書  
一会計期間（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における国立大学法人等の業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示する。
- 附属明細書  
貸借対照表や損益計算書等の内容を補足するため、より詳細な情報を開示する。

### <財務諸表の法令根拠>

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（準用通則法）<br/>（財務諸表等）<br/>第38条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を得なければならない。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>○ 国立大学法人法施行規則<br/>（財務諸表）<br/>第15条 法第35条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第38条第1項に規定する文部科学省令で定める書類は、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書とする。</li></ul> |
|---|--|

### 国立大学法人会計の特有な処理

国立大学法人会計基準に特有な会計処理として、次のようなものがあります。

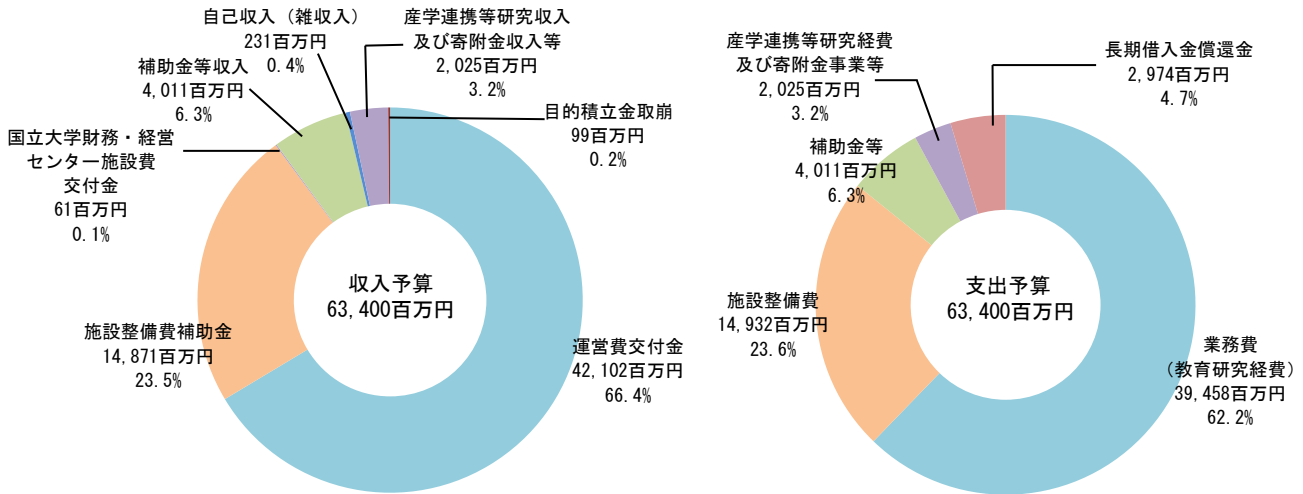
- 運営費交付金の会計処理  
運営費交付金は法人に対して国から負託された財源であり、受入時点では運営費交付金債務（負債）に計上し、業務活動の進行に応じて運営費交付金収益（収益）に振り替えます。また、運営費交付金により固定資産（償却資産）を取得した場合は、運営費交付金債務を資産見返運営費交付金（負債）に振り替え、減価償却処理の度に、減価償却費と同額を資産見返負債戻入（収益）に振り替えます。こうすることにより損益を均衡させる仕組みになっています。
- 寄附金  
寄附者から用途が特定された寄附金を受領した時は、寄附金債務（負債）に計上し、当該用途に充てるための費用が発生した時点で寄附金収益（収益）に振り替えます。
- 施設費  
固定資産を取得するために国から施設費の交付を受けた時は、預り施設費（負債）に計上し、対象資産取得時に資本剰余金（純資産）に振り替えます。これは、取得した資産が法人の財産的基礎を構成するとみなせるためです。
- 減価償却処理の特例  
教育研究に用いる資産のうち、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていない償却資産として特定されたものは、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行いますが、通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います（純資産の価値の減少）。

# 機構の活動と予算

高エネルギー加速器研究機構は、機構長のリーダーシップのもと、各組織が一体となり、中期目標・中期計画に沿った着実な取り組みを行っています。本機構の活動を支える予算の概要は、次のとおりです。

## □ 収入と支出計画（平成25年度）

※ 平成25年度予算計画に基づくものであり、決算額とは差異があります。



## □ 機構の活動を支える収入

本機構の業務運営活動は、大きく区分して、①業務運営のための収入、②基盤設備や建物等の施設整備のための収入、③受託研究・共同研究等の対価としての外部資金による収入、④国等の政策に応じて実施する特定の事業に対して交付される補助金等収入、によって支えられています。

### ① 業務運営のための収入

(運営費交付金と自己収入)

本機構の業務運営を支える収入予算は、運営費交付金と自己収入ですが、そのほとんどは国から措置される運営費交付金により賄われています。平成25年度における本機構の収入予算は423.3億円(当初予算額258.3億円、前期からの繰越162.8億円、自己収入2.3億円)で、このうち99.5%が運営費交付金です。

(主な用途)

運営費交付金は、共同利用を行うための経費や教職員の人件費等の一般運営費交付金、Bファクトリーの高度化、大強度陽子加速器による実験準備、放射光施設による実験研究等、大規模基礎研究を実施するための特別運営費交付金(プロジェクト経費)、長期借入金償還金、退職手当等の特殊要因運営費交付金に区分されます(詳細は20ページ参照)。一般運営費交付金は、既存業務の見直しの観点から、大学改革促進係数(▲1.0%)分が毎年減額される仕組みとなっており、業務運営の更なる効率化や積極的な外部資金獲得等の取り組みが重要になっています。

### － 大規模基礎研究の推進事例 －



アップグレード中の Belle II 測定器 (Bファクトリーの高度化)



放射光科学研究施設 (PF) による実験研究



J-PARC物質・生命科学実験施設 (MLF)



## ② 施設整備のための収入

(施設費)

本機構における施設整備は、国家的な資産の形成につながるものであることから、国から措置される施設整備費補助金を基本的な収入予算としています。平成25年度における本機構の施設整備費収入は、独立行政法人国立大学財務・経営センターから、施設費として国の配分方針に基づき措置されるものを含め、149.3億円となっています。

(主な用途)

平成25年度の施設整備事業には、つくばキャンパスにおけるBファクトリー加速器（KEKB）の高度化等が挙げられます。



Bファクトリー加速器の高度化（DRトンネル）



Bファクトリー加速器の高度化（DR機械棟）

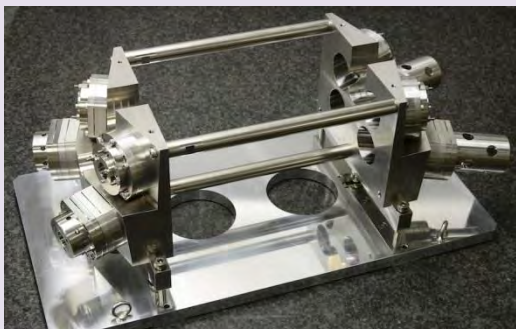
## ③ 外部資金による収入

(産学連携等研究収入及び寄附金収入等)

本機構には、外部資金として、受託研究費や民間企業等からの共同研究費、奨学寄附金、あるいは大学院教育経費等の収入があります。平成25年度における産学連携等研究収入は17.2億円、寄附金事業費は3.0億円です。基礎研究を主体としている本機構では、開発研究を主体とする民間企業等とのマッチングは容易ではありませんが、本機構の経常的収入である一般運営費交付金が大学改革促進係数（▲1.0%）により毎年縮減される中、予算確保は重要なものとなっています。

(主な用途)

我が国の加速器科学の総合的拠点である本機構には、広範な研究分野の研究者や技術者等が国内外から多数集まり、精力的な教育研究活動が展開されています。また、大学共同利用機関法人の特色を生かし、外部機関からの受託研究や共同研究の実施、寄附目的に応じた学術研究の推進、大学院教育の実施等、社会との連携協力にも積極的に取り組んでいます。



(事業の例)

文部科学省委託事業「光・量子融合連携研究開発プログラム—小型加速器による小型高輝度X線源とイメージング基盤技術開発」では、小型加速器による高精細X線イメージングを実現するため、準単色X線フラックス $10^{10}$  photons/sec以上を被写体に照射することを目標として技術改良を進めています。平成25年度には $3 \times 10^7$  photons/sec準単色X線フラックス安定照射に成功し、 $10^9$  photons/secまで増強できる基盤技術開発を行いました。



左上写真：パルスレーザーを蓄積する光共振器

左下写真：光共振器用真空チェンバー

## ④ 補助金等収入

### （補助金等）

補助金等は、国等の政策に応じて実施する特定の事業に対して交付されます。平成25年度における本機構の補助金等収入（施設費を除く）は、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）から国の方針に基づき措置されるものを含め、40.1億円となっています。なお、科学研究費補助金等は競争的資金として研究代表者に交付される補助金であるため、本機構の収入とはなりません。

### （主な用途）

平成25年度の補助金等を財源とした事業には、フォトンファクトリーが培ってきた放射光による材料評価・解析技術を広範な産業分野において企業等の研究開発に活用してもらうことを目的とした「研究開発施設共用等促進費補助金（先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業：7.5億円）」や、研究力や国際競争力を強化して科学技術イノベーションに適した環境を創出する「研究大学強化促進費補助金（3.0億円）」等が挙げられます。



X線小角散乱実験ステーション（BL-6A）用回折計

### （事業の例）

文部科学省の補助事業「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」の一環である「フォトンファクトリーの産業利用促進」事業では、既存ビームラインの高度化を行うと共に、これまで放射光に馴染みのなかった企業等の新規利用を促進するために、実験施設を最長1年間無償で利用できるトライアルユース制度を設けました。専任のスタッフによる事前の技術相談や、実験計画、実験操作、データ解析・解釈等を支援する体制を充実させ、フォトンファクトリーの知恵と技術をエネルギー、環境、情報通信、創薬等の広範な産業界の課題解決に活用していただくことを目指します。

「研究大学強化促進事業」では、機構長直轄の組織として研究戦略推進部を新設し、研究支援企画室、国際連携推進室、大学・産業連携推進室等をその中に設け、研究戦略、知財管理等を担う研究マネジメント人材（リサーチ・アドミニストレータ：URA）を採用して、本機構の研究力を強化するための体制を構築しました。将来的には、多国籍参画ラボ及び多企業参画ラボを整備し、国際共同研究や産学公連携の推進のための環境整備や国際事務サポート体制のさらなる充実を図ります。

# 平成25年度決算の概要

高エネルギー加速器研究機構は、平成16年度に法人化し、大学共同利用機関法人として国内外の研究者に対し共同利用・共同研究の場を提供すると共に、加速器科学の最先端の研究や関連分野の研究を発展させるための活動を行っています。

つくばキャンパスでは、電子・陽電子衝突型加速器（KEKB）による素粒子物理実験（Belie実験）、放射光源加速器（PF、PF-AＲ）による放射光を用いた物質・生命科学実験、スーパーコンピュータを使った素粒子シミュレーション研究等を実施しています。また、将来の加速器にも応用することが可能な超伝導加速システム、次世代の放射光源加速器として構想しているエネルギー回収型ライナック（ERL）、高性能な粒子測定器の開発研究等を進めています。東海キャンパスでは、世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器施設（J-PARC）の物質・生命科学実験施設（MLF）、原子核素粒子実験施設（ハドロン実験施設）、ニュートリノ実験施設において、大学・研究機関や企業の研究者による共同利用実験を行っています。

全国の大学との連携により、加速器科学の発展を図ることを目的とした加速器科学総合支援事業の実施や、総合研究大学院大学の基盤機関として大学院教育活動を展開する等、社会連携や教育活動にも積極的に取り組んでいます。

本機構における平成25年度決算の概要は、次のとおりです。

## 《資産》 →15ページ

資産総額は2,116億円で、前年度に比べ99億円（4.9%）増加しました。

（主な増加要因）

- ・KEKB高度化関連施設の増築等（+23.1億円）
- ・ERL用クライオモジュールの完成等による工具器具備品の増加（+62.4億円）
- ・KEKB高度化の進展等による建設仮勘定の増加（+167.4億円）

（主な減少要因）

- ・資産の減価償却による減価償却累計額の増加（▲140.0億円）

## 《負債》 →17ページ

負債総額は1,063億円で、前年度に比べ134億円（14.4%）増加しました。

（主な増加要因）

- ・資産の購入による資産見返負債の増加（+20.0億円）
- ・KEKB高度化の進展等による建設仮勘定見返負債の増加（+166.4億円）
- ・期末納品分未払金の増加（+55.0億円）

（主な減少要因）

- ・用地購入（平成17年度）の元本償還による長期借入金の減少（▲26.1億円）
- ・災害復旧予算の執行等による運営費交付金繰越債務の減少（▲85.7億円）

## 《純資産》 →19ページ

純資産総額は1,053億円で、前年度に比べ35億円（▲3.2%）減少しました。

（主な増加要因）

- ・用地購入（平成17年度）に利用した長期借入金の返済額相当による資本剰余金の増加（+26.1億円）
- ・施設費で建物等の資産を取得したことによる資本剰余金の増加（+6.6億円）

（主な減少要因）

- ・施設費等で取得した特定償却資産の減価償却に対応した損益外減価償却累計額の増加（▲68.7億円）

## 《経常費用》 →22ページ

経常費用の総額は293億円で、前年度に比べ7億円（▲2.3%）減少しました。

（主な増加要因）

- ・受託研究費等を財源とする費用発生の増加（+2.6億円）
- ・退職手当支給対象者の増による人件費の増加（+2.3億円）
- ・納付消費税の増加による一般管理費の増加（+1.8億円）

（主な減少要因）

- ・J-PARCにおける放射性物質漏えい事案対処のための運転停止による共同利用・共同研究経費の減少（▲13.2億円）

## 《経常収益》 →24ページ

経常収益の総額は294億円で、前年度に比べ10億円（▲3.4%）減少しました。

（主な増加要因）

- ・補助金等収益の増加（+1.0億円）
- ・運営費交付金や補助金等を財源として取得した資産の減価償却に伴う資産見返戻入額の増加（+10.5億円）
- ・受託研究費等の増加に対応する受託研究等収益の増加（+2.4億円）

（主な減少要因）

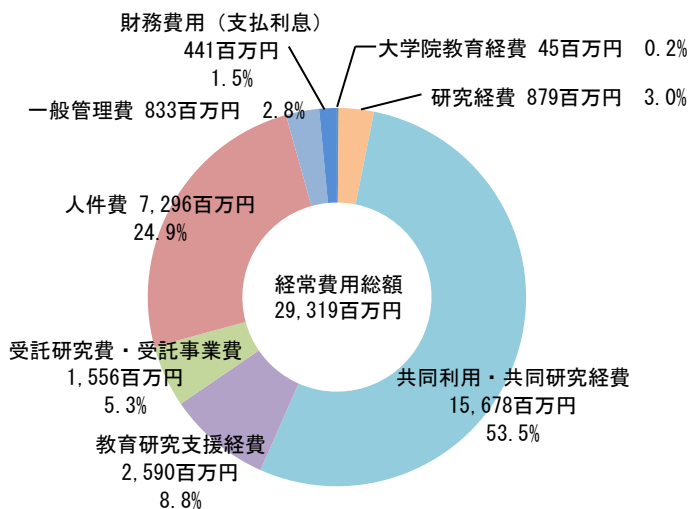
- ・運営費交付金収益の減少（▲20.7億円）

## 《当期総利益》 →26ページ

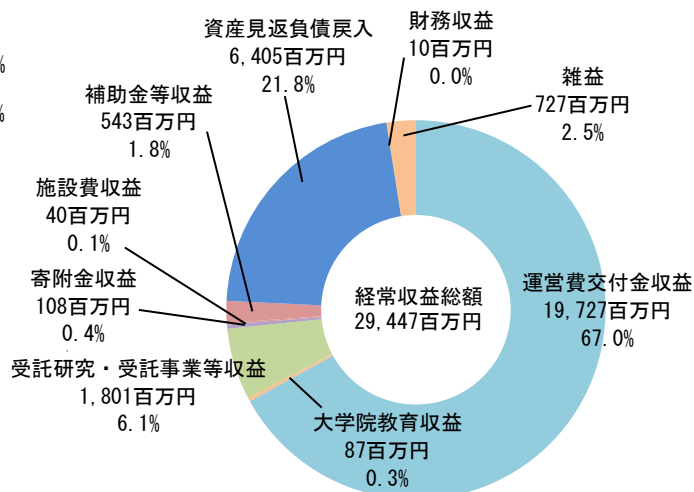
経常収益から費用を差し引いた差額1.2億円、臨時損失として放射性物質漏えい事案対策費、災害復旧の進展による災害損失等14億円、臨時利益として上記費用に対応した運営費交付金収益等14億円を計上した結果、当期総利益は約1.2億円となりました。

すべて会計処理から生じる見かけ上の利益であるため、目的積立金の申請は行いません。

経常費用の構成



経常収益の構成





## 貸借対照表(平成25年度)の概略

土地、建物、 構築物、機械 装置、工具器具 備品、現金預金 など (財貨や権利)	資 産 2,116億円 (+99億円)	負 債 1,063億円 (+134億円)	借入金、未払 金、リース債 務など (資産や役務 の提供義務)
			純 資 産 1,053億円 (▲35億円)

( ) は対前年度増減額

### ※貸借対照表

本機構の財政状態を明らかにするため、決算日(平成26年3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載しています。

## 損益計算書(平成25年度)の概略

業務運営コスト (教育・研究費、 人件費、一般管理 費など)	経 常 費 用 293億円 (▲7億円)	経 常 収 益 294億円 (▲10億円)	業務運営の成果 (運営費交付金収 益、受託研究等収 益など)
放射性物質漏えい 事案対策費・災害 復旧費	臨 時 損 失 14億円 (+3億円)	臨 時 利 益 14億円 (+3億円)	放射性物質漏えい 事案対策費・災害 復旧費に係る対応 収益
収益と費用の差額 ※見かけ上の利益	当 期 総 利 益 1.2億円 (▲3億円)		

( ) は対前年度増減額

### ※損益計算書

本機構の運営状況を明らかにするため、一会計期間(平成25年4月1日~平成26年3月31日)におけるすべての費用と収益を記載しています。

# 貸借対照表の概要

## 貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

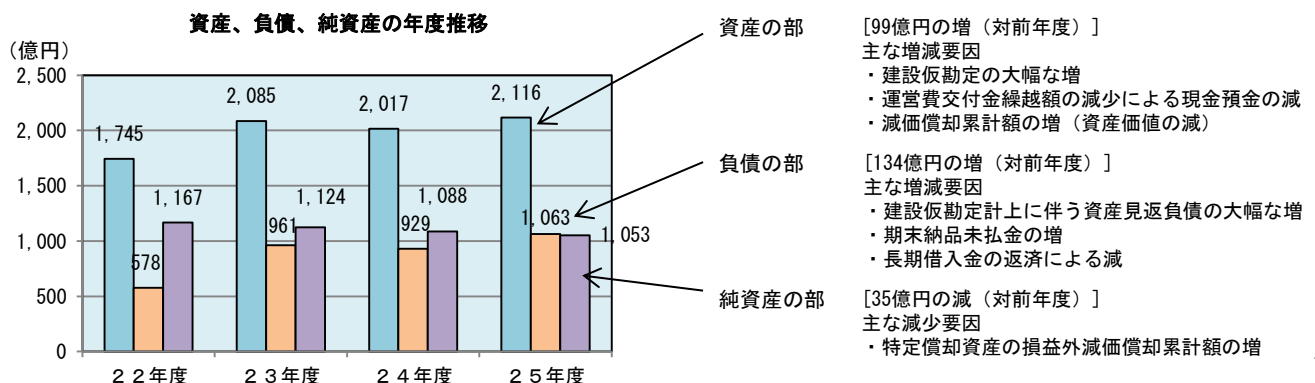
勘定科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	増減要因
○資産の部	174,519	208,484	201,709	211,589	9,880	
[固定資産]						
土地	59,137	59,137	59,137	59,137	0	
建物・構築物	53,221	50,786	48,691	48,152	▲538	減価償却累計額の増
機械・備品	49,982	46,954	47,017	42,159	▲4,858	
図書	1,296	1,305	1,312	1,319	8	
美術品・收藏品	3	3	3	3	0	
建設仮勘定	2,159	12,081	17,135	33,874	16,739	Bファクトリー高度化に係る取得の増
その他	298	280	275	346	71	
固定資産合計	166,096	170,546	173,570	184,992	11,422	
[流動資産]						
現金預金	5,865	37,835	27,219	26,435	▲784	運営費交付金繰越額の減
有価証券	2,500	0	0	0	0	
たな卸資産	36	38	36	47	11	
未収消費税等	0	0	345	0	▲345	消費税還付は前年度のみ
その他	21	65	540	116	▲424	
流動資産合計	8,422	37,939	28,139	26,598	▲1,541	

注) 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

### ◎ 貸借対照表とは

貸借対照表は、決算日(平成26年3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、当該法人の財政状態を明らかにするためのものです。

### 参 考 (資産・負債・純資産の年度推移)



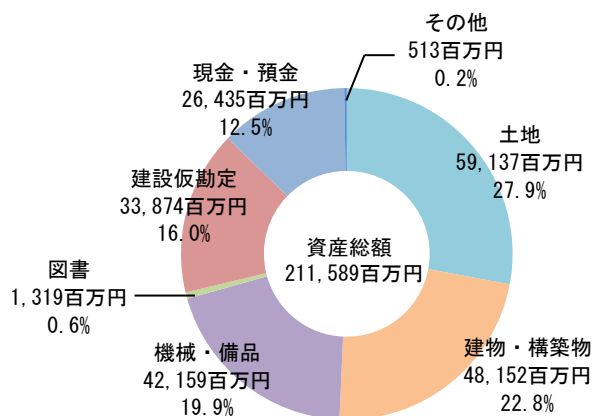
(単位：百万円)

勘定科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	増減要因
○負債の部	57,800	96,068	92,942	106,295	13,354	
[固定負債]						
資産見返負債	21,902	33,384	39,800	58,436	18,636	Bファクトリー高度化に係る建設・資産取得の増
長期借入金	23,500	20,889	18,277	15,666	▲2,611	用地購入のための借入金 原本返済による減
長期リース債務	136	910	2,584	1,658	▲925	
その他	0	2	7	6	▲1	
固定負債合計	45,538	55,185	60,668	75,767	15,099	
[流動負債]						
運営費交付金債務	1,794	20,879	16,926	8,358	▲8,568	震災復旧事業の進行による 運営費交付金繰越額の減
預り施設費	4	54	6	403	396	
預り補助金等	27	1	0	686	686	
寄附金債務	124	210	180	148	▲32	
前受受託研究費等	794	309	334	183	▲150	
前受金	1	15	30	56	26	
預り金	191	229	285	382	97	
預り科研費等	263	458	301	337	36	
長期借入金 (一年以内返済予定)	2,611	2,611	2,611	2,611	0	
未払金	5,279	15,262	10,023	15,526	5,503	期末納品の増
未払費用	478	433	385	337	▲48	
短期リース債務	651	346	1,193	1,249	56	
未払消費税等	45	75	0	253	253	前年度は還付を受けたため ゼロ計上、今年度は納付
流動負債合計	12,262	40,883	32,274	30,528	▲1,745	
○純資産の部	116,719	112,417	108,767	105,294	▲3,473	
資本金	50,435	50,435	50,435	50,435	0	損益外減価償却累計額 の増(資産価値の減)
資本剰余金	65,039	60,543	56,497	52,896	▲3,601	
[利益剰余金]						
前中期目標期間 繰越積立金	938	938	903	903	0	
目的積立金	0	101	99	178	79	
積立金	0	207	384	755	371	
当期未処分利益	307	194	450	127	▲323	

注) 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

## 資産の部

平成25年度末における本機構の資産総額は2,116億円で、前年度に比べ99億円増加しました。



### □ 土地 59,137百万円 (増減なし)

本機構は、研究所用地としてつくばキャンパス（大穂地区）並びにJ-PARCを運営する東海キャンパス（東海地区）及び宿舍用地（竹園、吾妻地区）の土地を所有しています。



空から見たつくばキャンパス全景（大穂地区、左が北）

#### <土地>

つくばキャンパス（大穂地区）	1,531,286㎡ (0)
東海キャンパス（東海地区）	23,476㎡ (0)
職員宿舍（竹園地区）	8,350㎡ (0)
職員宿舍（吾妻地区）	31,225㎡ (0)
<b>合計</b>	<b>1,594,337㎡ (0)</b>

（平成26年4月現在、ただし借地分は除く）

※（ ）内の数字は対前年度の面積増減を示す。

### □ 建物・構築物 48,152百万円 (538百万円減)

平成25年度の建物の主な増減要因には、MR電源棟増築、建物附属設備工事等による増加（+23.1億円）や、減価償却による資産価値の減少（▲22.6億円）が挙げられます。

構築物の主な増減要因には、つくばキャンパス内のコンクリート舗装整備等による増加（+0.2億円）や、減価償却による資産価値の減少（▲6億円）が挙げられます。

平成25年度末における建物数は全部で292棟、延べ床面積は257,562㎡となりました。



MR・D3電源棟増築（つくばキャンパス）

#### <建物>

管理施設	3,757㎡ (0)
実験・研究施設	148,547㎡ (+1,277)
共同利用福利施設	4,198㎡ (0)
共同利用宿泊施設・職員宿舍	38,647㎡ (0)
設備室	62,413㎡ (▲37)
<b>合計 (延床面積)</b>	<b>257,562㎡ (+1,240)</b>

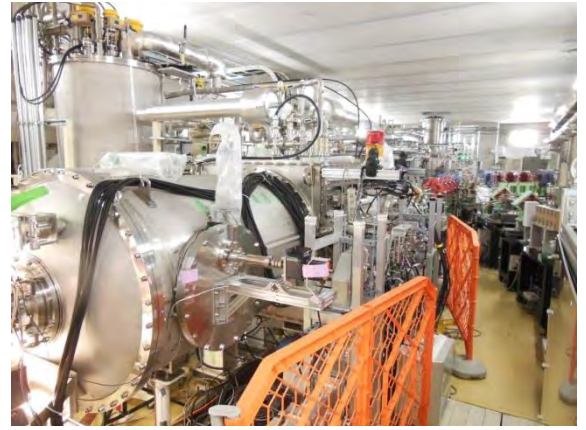
（平成26年4月現在、ただし借地分は除く）

※（ ）内の数字は対前年度の面積増減を示す。



## □ 機械装置・工具器具備品 42,159百万円 (4,858百万円減)

50万円以上の機械装置や工具器具備品を取得した時、あるいは総額300万円以上のファイナンス・リース契約で機械装置等を借り上げた時に機械装置・工具器具備品勘定に計上します。主な増減要因には、ERL用クライオモジュールの完成による増加(+4.2億円)、計算機システム(セキュアネットワークシステム)新規借入による増加(+3.5億円)、減価償却による資産価値の減少(▲109.8億円)が挙げられます。機械装置・工具器具備品の数は前年度より1,807点増加し、全部で19,744点となりました。



ERL用クライオモジュール

## □ 図書 1,319百万円 (8百万円増)

図書は、研究を進める上で貴重な財産です。今期は和書478点、洋書546点が増加しました。本機構は平成25年度末現在で87,329点の図書を所有しており、和書が17,777点(20%)、洋書が69,552点(80%)となっています。本機構は国際的な研究機関であることから、洋書の比率が高くなっています。



図書室の閲覧スペース

## □ 建設仮勘定 33,874百万円 (16,739百万円増)

建物や設備、実験機器等、建設(製作)途中の固定資産に係る支出額を、建設仮勘定に計上します。建物や実験機器等が完成し、供用を開始した時点で、適切な固定資産勘定へ振り替えます。今期は、新たに3,259件(204.8億円)を計上し、186件(37.4億円)を固定資産勘定へ振り替えました。期末時点で4,382件(338.7億円)の建設仮勘定を計上しています。

## □ 現金・預金 26,435百万円 (784百万円減)

災害復旧予算の執行により、運営費交付金繰越額が減少したため、現金・預金の期末残高は前年度より減少しました。

## □ たな卸資産 47百万円 (11百万円増)

たな卸資産には、液体窒素、ヘリウムガス、回路部品類等の貯蔵品があります。これらは加速器や実験設備などを運転・維持していく上で必要不可欠なものです。

〈たな卸資産の増減〉 (単位:百万円)

期首残高	当期増	当期減	期末残高
36	112	▲101	47

注) 金額は単位未満四捨五入しており、計は一致しない。



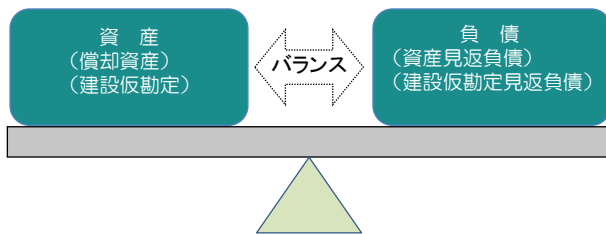
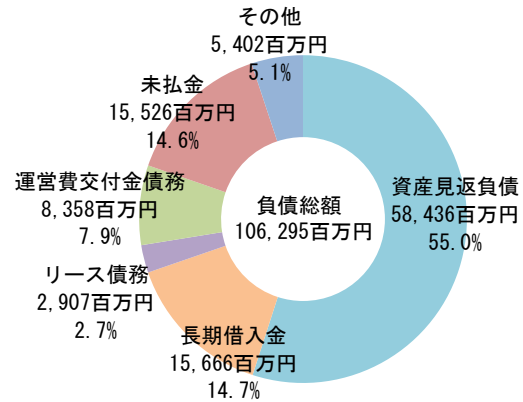
液体窒素をローリー車からタンクに充填している様子

# 負債の部

平成25年度末における負債総額は1,063億円で、前年度に比べ134億円増加しました。

## □ 資産見返負債 58,436百万円 (18,636百万円増)

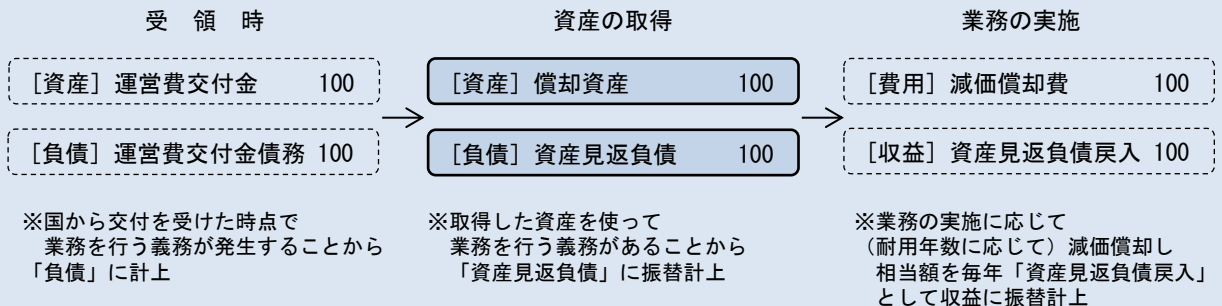
運営費交付金や寄附金等を財源として償却資産（建物、機械装置等）を取得したり、償却資産の建設または製作途中でその資産に関連して支出した金額を、負債勘定として計上します。この会計処理は、国立大学法人特有のものです。資産の減価償却を行うたびに、減価償却費と同額を「資産見返負債戻入（収益）」勘定に振り替えます。



運営費交付金や寄附金で償却資産等を取得（購入）した場合や、建設仮勘定資産を取得した場合に、取得した資産の相手勘定として「資産見返負債」を計上します。

運営費交付金によりファイナンス・リース資産（総額300万円以上）を取得した場合、相手勘定は「リース債務」となります。また、施設費により固定資産を取得した場合や、運営費交付金により土地等の非償却資産を取得した場合は、財産的基礎を整備したことになるため、相手勘定には「資本剰余金（純資産）」を計上します。

### <運営費交付金で償却資産を取得（購入）した場合の流れ>



## □ 長期借入金 15,666百万円 (2,611百万円減)

長期借入金制度を活用して金融機関から資金を調達し、平成17年度に機構用地（つくばキャンパス）の借地部分のすべて（約93.9万㎡）を一括購入しました。平成18年度より償還を開始し、平成32年度に返済完了の予定です。この長期借入金の償還財源には運営費交付金を充てているため、当期償還額相当額（26.1億円）を、資本剰余金（純資産）に振替計上しています。

### <長期借入金の概略>

借入目的：機構用地（つくばキャンパス）購入資金  
 借入金額：39,166百万円  
 借入期間：平成18年3月24日～平成32年4月24日（14年1ヶ月）  
 金利：1.965%  
 償還方法：元金均等償還



平成17年度に長期借入金で一括購入したつくばキャンパス

## □ リース債務 2,907百万円 (869百万円減)

大型計算機システム、ネットワークシステム等のファイナンス・リース資産に係るもので、翌期からリース期間満了までに要するリース料（支払利息、保守料を除く）相当額です。

### <主なリース資産>

(平成26年3月末現在)

システム名	取得時期／借上月数
□スーパーコンピュータシステム (A)	[H23.9 / 67月]
□スーパーコンピュータシステム (B)	[H24.3 / 61月]
□スーパーコンピュータシステム (B) 増設	[H24.10 / 54月]
□事務処理計算機システム	[H24.2 / 60月]
□KEK中央計算機システム (A)	[H24.2 / 43月]
□KEK中央計算機システム (B)	[H24.4 / 41月]
□J-PARC基幹ネットワークシステム	[H24.8 / 72月]
□放射光加速器制御計算機システム	[H24.9 / 60月]
□KEKセキュアネットワークシステム	[H25.8 / 62月]
□J-PARCセンター用メールシステム	[H26.3 / 60月]



KEKセキュアネットワークシステム

## □ 運営費交付金債務 8,358百万円 (8,568百万円減)

業務の財源となる運営費交付金を国から受領したことにより、本機構が業務を実施する義務を負ったことを示す負債勘定です。受領の際、いったん全額を負債に計上し、期間の経過や業務の進行に応じて収益（運営費交付金収益）に振り替えます。災害復旧予算（繰越分）の執行が進んだため、債務残額は大幅に減少しました。

## □ 前受受託研究費等 183百万円 (150百万円減)

外部機関から委託を受けて実施する受託研究や民間企業等との共同研究に係る受託研究等収入を受領した際に計上する負債勘定です。受託研究等の事業の実施により発生する費用（受託研究費等）と同額を、収益（受託研究等収益）に振り替えます。

## □ 預り科学研究費補助金等 337百万円 (36百万円増)

科学研究費補助金等（科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金）の交付を受けた際に計上する負債勘定です。科学研究費補助金等は競争的資金として研究代表者に交付される補助金であることから、研究機関の収入ではなく、預り金に計上します。受入額のうち間接経費相当額は、研究代表者が所属する研究機関の管理等に要する経費として、雑益に計上します。なお、科学研究費補助金等で購入した設備・備品等の寄贈があった場合には、公正な評価額をもって受け入れます。基金分や調整金制度の利用等によって次年度繰越が増加したため、預り金残額も増加しています。

※科学研究費補助金等とは、研究者の自由な発想に基づく学術研究を発展させることを目的として、独創的・先駆的な研究に対する助成を行う制度です。

### <科学研究費補助金等受入状況>

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費	175	187,504 690,859	206	263,950 981,528	212	283,909 946,365	222	272,075 908,366	10	▲ 11,834 ▲ 37,999
特別研究員奨励費	10	0 7,261	14	0 9,829	17	0 12,929	17	0 16,305	0	0 3,376
学術創成研究費	4	33,750 100,500	2	6,323 21,078	-	-	-	-	-	-
合 計	189	221,254 798,620	222	270,273 1,012,435	229	283,909 959,294	239	272,075 924,671	10	▲ 11,834 ▲ 34,623

※上段は科学研究費補助金等の間接経費、下段は直接経費。

※金額は、各年度の受入額を集計している。研究の進行に応じて収益化した金額とは必ずしも一致しない。

※単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

## □ 未払金 15,526百万円 (5,503百万円増)

未払金残高のほとんどは年度末の支払手続によるもので、4月中旬に支払が完了しています。年度末支払手続が増加したのは、KEKBの高度化やJ-PARC加速器のための施設整備や大規模な実験設備・機器等、比較的長期の納期を要する工事や調達品が多かったことが要因として挙げられます。

## □ 未払費用 337百万円 (48百万円減)

機構用地（つくばキャンパス）の一括取得のために利用した長期借入金の平成25年度分に係る未払利息です。

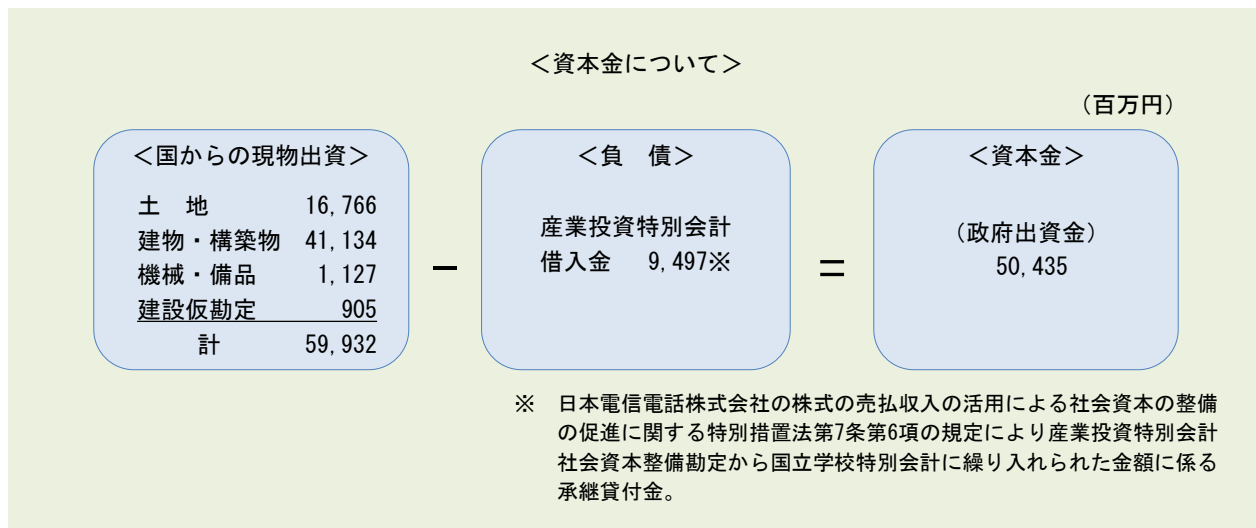
4月中旬に支払が完了しました。



平成25年度末における本機構の純資産総額は1,053億円で、前年度に比べ35億円減少しました。

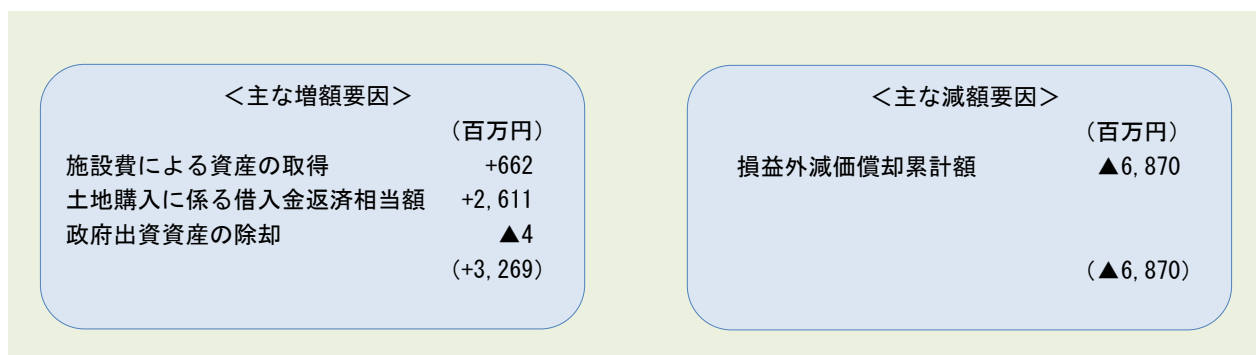
**□ 資本金 50,435百万円（前年度同額）**

法人化の際、国から土地や建物等の現物出資を受け、その評価額から負債を差し引いた額を資本金（政府出資金）として計上しています。本機構の運営の財産的基礎となるものです。



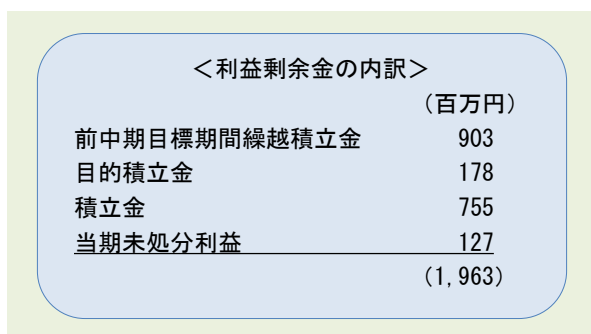
**□ 資本剰余金 52,896百万円（3,601百万円減）**

資本金以外のもので財産的基礎となる固定資産を取得した場合に計上しています。施設費による資産の取得（+6.6億円）、機構用地購入に係る借入金返済相当額の振替（+26.1億円）により増加していますが、施設費等で取得した特定償却資産の減価償却に伴って損益外減価償却累計額が増加したため（▲68.7億円）、前年度より減少しました。



**□ 利益剰余金 1,963百万円（127百万円増）**

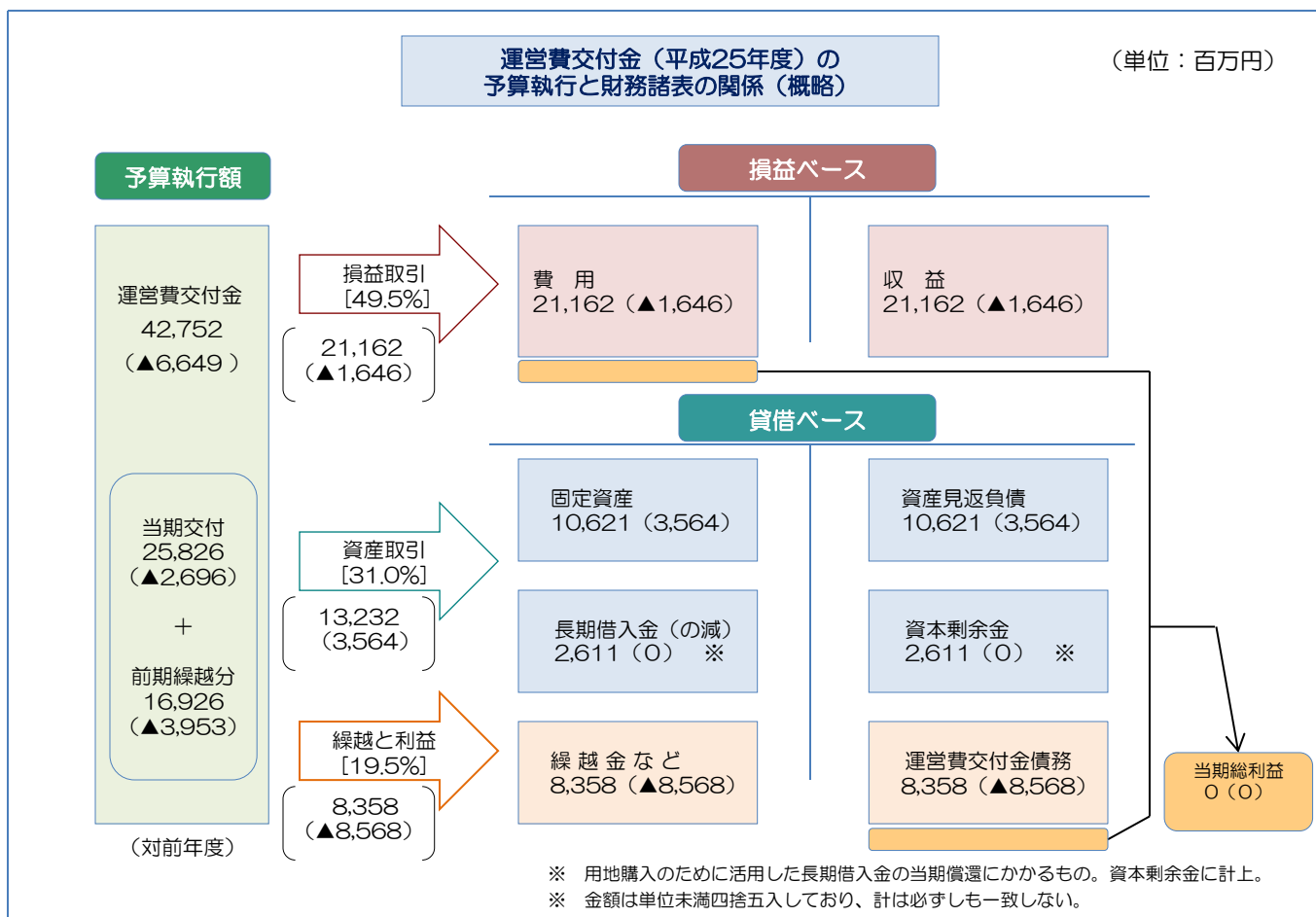
損益計算書上で発生した利益（積立金として整理）の総額です。今期は前中期目標期間繰越積立金を9.0億円（前年度同額）、目的積立金を1.8億円（前年度経営努力認定分+0.8億円）、積立金を7.5億円（前年度+3.7億円）、当期末処分利益を1.3億円計上しました。当期末処分利益1.3億円は、すべて会計基準の構造上発生した見かけ上の利益です。





## 参 考（運営費交付金の予算執行と財務諸表の関係）

平成25年度における運営費交付金の執行と財務諸表の関係の概略は、次のとおりです。



### 予算執行額（対前年度6,649百万円の減）

予算執行額は、当期交付金25,826百万円と前期繰越金（運営費交付金債務）16,926百万円を合わせ、42,752百万円（427.5億円）となっています。

当期交付金の経費毎の対前年度増減額は一般経費▲108百万円、特別経費▲2,404百万円、特殊要因経費▲153百万円となっています（右グラフデータ参照）。

当期交付金のうち一般経費は、既定経費の見直しの観点から、毎年一定の予算が減額される仕組みになっています。

### 損益取引（対前年度1,646百万円の減）

運営費交付金のうち、21,162百万円（211.6億円）を機構の業務運営に必要な費用的支出として計上しました。

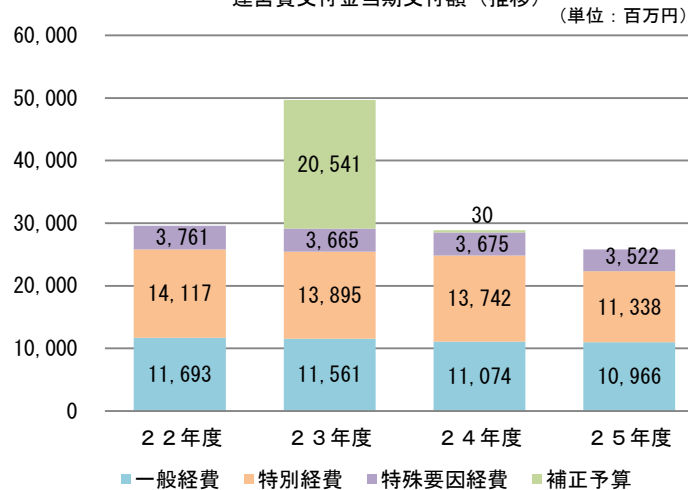
### 資産取引（対前年度3,564百万円の増）

運営費交付金のうち、13,232百万円（132.3億円）を機構の業務活動に必要な資産的支出として計上しました。資産取引には、機構用地一括購入のために活用した長期借入金の当期償還額相当分2,611百万円が含まれます。

### 繰越と利益（対前年度8,568百万円の減）

外的要因により年度内に納品が完了しなかった資産の取得予定額等1,043百万円、平成23年度補正予算（設備災害復旧関係予算）の業務未実施分7,303百万円等が期末残高となり、運営費交付金債務として、次年度へ8,358百万円（83.6億円）を繰り越します。

### 運営費交付金当期交付額（推移）



（単位：百万円）

区分	22年度		23年度		24年度		25年度	
	金額	対前年度	金額	対前年度	金額	対前年度	金額	対前年度
一般経費	11,693	▲1,532	11,561	▲132	11,074	▲487	10,966	▲108
特別経費	14,117	▲2,077	13,895	▲222	13,742	▲153	11,338	▲2,404
特殊要因経費	3,761	26	3,665	▲96	3,675	10	3,522	▲153
補正予算			20,541	20,541	30	▲20,511	0	▲30
合計	29,571	▲519	49,663	20,091	28,522	▲21,142	25,826	▲2,696

注）金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

# 損益計算書の概要

## 損益計算書(要約)

(単位：百万円)

勘定科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	増減要因
○経常費用						
業務費						
大学院教育経費	44	52	44	45	1	
研究経費	942	1,042	1,024	879	▲144	J-PARC事案に由来する運転停止による電力料の減
共同利用・共同研究経費	14,291	14,064	16,995	15,678	▲1,318	
教育研究支援経費	2,696	2,266	2,439	2,590	152	
受託研究・受託事業費	814	2,260	1,293	1,556	263	
人件費	7,422	7,596	7,066	7,296	230	退職給付支給の増
一般管理費	672	765	653	833	179	納付消費税の増
財務費用	553	489	508	441	▲67	
雑損	0	0	0	1	1	
経常費用合計	27,434	28,534	30,022	29,319	▲703	
○経常収益						
運営費交付金収益	21,205	19,943	21,798	19,727	▲2,071	資産取得による 今期収益化額の減
大学院教育収益	91	102	93	87	▲6	
受託研究・受託事業等収益	1,064	2,708	1,557	1,801	244	
寄附金収益	100	85	128	108	▲20	
施設費収益	34	43	78	40	▲38	
補助金等収益	148	557	439	543	103	
資産見返負債戻入	4,471	4,615	5,358	6,405	1,046	資産取得の増
財務収益	6	7	36	10	▲26	
雑益	643	668	985	727	▲258	
経常収益合計	27,761	28,728	30,473	29,447	▲1,026	
○経常利益	327	194	451	129	▲323	
○臨時損失 ※	44	942	1,091	1,443	352	
○臨時利益	24	942	1,090	1,442	352	
○当期総利益	307	194	450	127	▲323	

注) 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

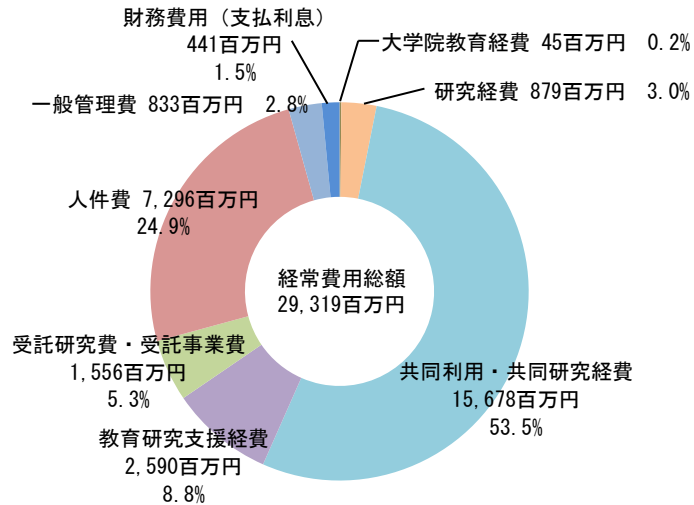
### ◎損益計算書とは

国立大学法人等における損益計算書は、当該法人の運営状況を明らかにするために作成するもので、一会計期間におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示しています。これにより教育・研究等の目的別のコストや収益の構造を明らかにします。

※臨時損失には、固定資産除却損に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る復旧費用及び平成25年5月23日に発生した大強度陽子加速器施設J-PARCにおける放射性物質の漏えい事案への対応措置に要した費用を、臨時利益には、上記費用に対応した運営費交付金収益等を計上しています。

## 経常費用

経常費用には、本機構の業務運営に要したコストを「教育」「研究」「人件費」等の目的別に整理、計上しています。平成25年度の経常費用は、前年度に比べ7億円減少し、総額293億円です。



### □ 大学院教育経費 45百万円(百万円増)

本機構は、総合研究大学院大学(総研大)の基盤機関として、また東京大学等と協力し、大学院学生の教育を行っています。当該事業に係る学生の教育に要する経費を大学院教育経費として計上しています。

<平成25年度の主な取り組み>

#### 総合研究大学院大学

総研大の基盤機関として、「高エネルギー加速器科学研究科」の3つの専攻(加速器科学専攻、物質構造科学専攻、素粒子原子核専攻)において、最先端の大型設備を用いる等、大学共同利用機関の特色を生かし、大学院教育に取り組んでいます。(平成25年度に在籍した学生数は51人)

※平成25年5月1日現在の学生数は46人

#### 諸大学との教育協力

総研大の他、大学からの要請に応じて、加速器科学関連分野の教育に協力しています。

- 特別共同利用研究員制度  
(修士課程8人、博士課程10人)
- 学際理学講座(東京大学大学院理学系研究科)  
(修士課程8人、博士課程14人)
- 連携大学院(東京大学大学院新領域創成科学研究科、東京工業大学大学院総合理工学研究科、東京理科大学)  
(修士課程3人、博士課程3人)



総研大共通講義「高エネルギー加速器科学セミナー」



総研大オープンキャンパス(施設見学)

### □ 研究経費 879百万円(144百万円減)

研究経費には、本機構の教員等の研究に係る物件費、旅費等を計上しています。主な増減の要因には、消耗品費の減少、旅費の減少、研究経費で取得した資産の使用に伴う減価償却費の増加が挙げられます。研究経費のうち49.7%が減価償却費となっています。

## □ 共同利用・共同研究経費 15,678百万円(1,318百万円減)

共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目です。大型加速器施設や放射光科学研究施設、スーパーコンピュータ等、共同利用施設の運転のための光熱水料や維持管理経費、全国の大学等の研究者が共同利用実験や共同研究のために本機構を訪れる際の旅費、本機構に滞在するために利用する共同利用研究者宿泊施設の維持管理経費等を計上しています。平成25年度は、ハドロン実験施設の放射性物質漏えい事案によりJ-PARC全施設の運転及び共同利用実験を停止したため、施設の運転に係る光熱水料、業務委託費、共同利用研究者の旅費等が前年度より減少しました。

### <平成25年度の主な取り組み>

本機構の共同利用施設や海外の研究施設等において活発な共同利用・共同研究が実施され、国内外の研究者が多くの研究成果を上げています。

#### 素粒子・原子核に関する研究

物質を構成する素粒子や原子核の性質を探るために、理論の探索及び構築、大強度陽子加速器施設(J-PARC)を用いた実験等、幅広い研究を行っています。J-PARCで作出したニュートリノを岐阜県飛騨市神岡町の「スーパーカミオカンデ」で検出・測定するT2K実験では、ミュー型ニュートリノが電子型ニュートリノへと転換する現象の存在を世界で初めて確定しました。

#### 物質の構造と機能に関する研究

放射光科学研究施設(PF/PF-AR)、低速陽電子実験施設やJ-PARC物質・生命科学実験施設において、放射光、中性子、ミュオン、低速陽電子の4種のビームを用いて、物質科学、エネルギー・環境科学、生命科学、地球惑星科学等、物質の構造と機能に関する基礎から応用までの多様な研究を行っています。

#### 国際協力事業

日米科学技術協力事業(高エネルギー物理)では、米国(FNAL/SLAC/BNL)の大型加速器施設を利用した共同研究を進めています。また、欧州合同原子核研究機関(CERN)の大型ハドロン加速器(LHC)の建設に協力し、素粒子物理実験プロジェクト『ATLAS(アトラス)』の建設、測定及びデータ解析に大きく貢献しています。ATLAS実験の成果として平成25年3月に発表された、ヒッグス粒子の観測に関する結果は、同年のノーベル物理学賞(ヒッグス博士他)の受賞に繋がりました。

#### 連携事業

加速器科学総合支援事業では、大学等の加速器科学に関する研究教育について連携・支援を行う「大学等連携支援事業」や、民間等への技術移転、人材育成等、加速器科学の総合的な発展に係る「加速器科学技術支援事業」を実施し、加速器科学に関する研究や産業の振興等に寄与しています。

## □ 教育研究支援経費 2,590百万円(152百万円増)

大型加速器施設を用いた多様な研究を円滑に遂行するための安全体制の確立や先端技術の開発等、高度な技術支援を行う共通的な基盤施設、回路室、図書室等の運営に要する経費を計上しています。



完成したKEK内製空洞1号機

より高いエネルギーを実現する加速器として、全長30km超の直線トンネルに16,000台もの超伝導加速空洞を設置し、電子と陽電子を反対向きに加速して中央で正面衝突を引き起こし、衝突点での現象を観察することでビッグバンや新粒子の研究を行うリニアコライダーが検討されています。これを実現するためには希少金属のニオブを材料とする高効率の超伝導加速空洞が必要です。本機構機械工学センターでは、性能を高めつつ製造コストを抑えた9セル超伝導加速空洞の量産に関する研究開発を進めています。

## □ 受託研究・受託事業費 1,293百万円(263百万円増)

外部機関からの委託を受けて本機構が研究を行う受託研究や、民間企業等との共同研究等の実施に要した経費(人件費も含む)を計上しています。委託調査研究費(再委託費)が増加したこと、及び平成25年度が最終年度の受託研究等に係る資産の減価償却費を多額に計上したことから、前年度より増加しました。会計処理上、受託研究費等で購入した資産の減価償却は、その研究によって収益が獲得される期間内で償却して費用化します。

※外部研究資金等受入状況は24ページ参照。

## □ 人件費 7,296百万円(230百万円増)

本機構の役員及び教職員の給与、賞与、退職金等を計上しています。退職手当の対象となる役職員数の増加等により増加しました。なお、受託研究費等の外部資金で雇用された教職員に係るものは含まれていません。

## □ 一般管理費 833百万円(179百万円増)

本機構全体の管理運営に要する経費(人件費を除く)を計上しています。納付消費税額の増加等により増加しました。

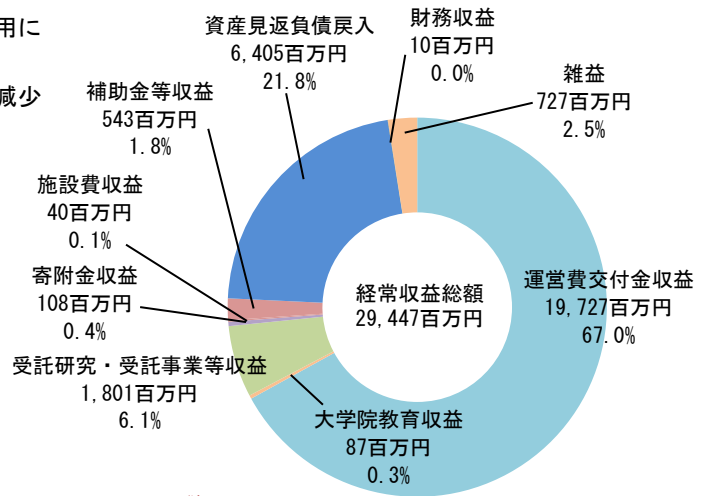
## □ 財務費用(支払利息) 439百万円(69百万円減)

財務活動によって生じる経費を計上しています。長期借入金や大型計算機システムのファイナンス・リースに係る平成25年度分の支払利息額等からなり、元本返済に伴って支払額も減少しました。



# 経常収益

経常収益は、本機構の業務運営を支える収入源を費用に対応する形で表しています。  
平成25年度の経常収益は、前年度に比べ10億円減少し、総額294.5億円です。



## □ 運営費交付金収益 19,727百万円 (2,071百万円減)

運営費交付金は、業務運営の財源として国から負託されたものです。受領の時点では運営費交付金債務として負債に計上し、期間の経過や業務の進行（費用の発生）に応じて、業務目的を達成したもものとして収益化することになっています。運営費交付金で固定資産（償却資産）を取得した場合は、取得価格と同額の運営費交付金債務を資産見返運営費交付金等（負債）に振り替え、その後、資産の減価償却に応じて減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化します。平成25年度は運営費交付金での固定資産取得が多く、費用に計上した額が小さかったことから、収益化した額は前年度より減少しました。

## □ 大学院教育収益 87百万円 (6百万円減)

大学院教育の事業実施に対応する額を収益に計上しています。主に総合研究大学院大学に所属する大学院学生の教育に係る分です。受入額の減少に伴って収益化額も減少しました。

## □ 受託研究・受託事業等収益 1,801百万円 (244百万円増)

受託研究、共同研究等の事業実施に対応する額を収益に計上しています。最終年度を迎えた共同研究費で取得した資産を全額減価償却（費用化）したため、収益化した額は前年度より増加しました。

<外部研究資金等受入状況>

(単位：千円)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究費	30	1,014,395	28	1,077,937	28	933,259	32	974,271	4	41,012
受託研究員費	1	541	2	804	4	1,624	3	1,624	▲1	0
共同研究費	52	770,053	64	892,210	59	927,615	60	561,255	1	▲366,360
受託事業費	0	0	0	0	2	1,299	1	1,015	▲1	▲284
合計	83	1,784,989	94	1,970,951	93	1,863,797	96	1,538,165	3	▲325,632

※金額は、各年度の入受額を集計している。研究の進行に応じて収益化した金額とは必ずしも一致しない。

## □ 寄附金収益 108百万円 (20百万円減)

寄附金事業の実施に伴って生じた費用相当額や寄附受け物品（少額備品等）の評価相当額を収益に計上しています。

<寄附金受入状況>

(単位：千円)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金	28	60,645	40	127,302	21	28,669	18	20,345	▲3	▲8,324

※金額は、各年度の入受額を集計している。研究の進行に応じて収益化した金額とは必ずしも一致しない。

## □ 施設費収益 40百万円(38百万円減)

施設費として交付された予算のうち、費用処理された額(修繕費等)との損益均衡を図るための収益勘定です。

## □ 補助金等収益 543百万円(103百万円増)

補助金として交付された予算のうち、費用処理された額との損益均衡を図るための収益勘定です。受入額の増加に伴って収益化額も増加しました。

## □ 資産見返負債戻入 6,405百万円(1,046百万円増)

運営費交付金、寄附金及び補助金を財源として取得した償却資産、または法人化の際に国から無償譲与された償却資産(旧国有財産以外の物品)の減価償却費相当額との損益均衡を図るための収益勘定です。資産増加に伴い減価償却費が増加したため、収益化額も増加しました。

## □ 雑益 727百万円(258百万円減)

財産貸付料収入、物品等売払収入、科学研究費補助金間接経費収入、その他の雑益収入を計上しています。主な増減要因には、放射光研究施設使用料収入の増加、共同利用研究者宿泊施設使用料収入の減少、科学研究費補助金等間接経費収入の減少、還付消費税の減少が挙げられます。

### <雑益の内訳>

(単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	(対前年度)
【財産貸付料】					
職員宿舍貸付料	69,639	63,340	71,560	67,681	▲ 3,879
共同利用研究者宿泊施設使用料	93,308	86,440	111,594	96,450	▲ 15,145
放射光研究施設使用料	136,604	116,322	140,495	154,798	▲ 14,303
土地貸付料	4,137	12,958	4,023	3,987	▲ 37
建物及び物件貸付料	1,147	1,248	928	896	▲ 32
【物品等売払収入】					
刊行物売払代	0	0	0	0	0
不要物品売払代	111,846	97,768	90,642	105,815	▲ 15,174
【科学研究費補助金等間接経費】	221,255	255,535	282,683	280,216	▲ 2,468
【還付消費税】	0	0	272,332	0	▲ 272,332
【その他】	4,896	34,512	10,967	17,206	▲ 6,239
合計	642,832	668,123	985,225	727,049	▲ 258,176

注)金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

## □ 財務収益 10百万円(26百万円減)

預貯金の受取利息、有価証券利息、為替相場変動による差益等を計上しています。

国立大学法人等は一定の条件のもとで余裕資金の運用を行えることになっており、本機構においても、資金繰計画の分析を踏まえ、運用可能な資金が生じた場合にはきめ細かな資金運用を積極的に行い、収益の獲得に努めています。

## 臨時損失・臨時利益

### □ 臨時損失 1,443百万円(352百万円増)

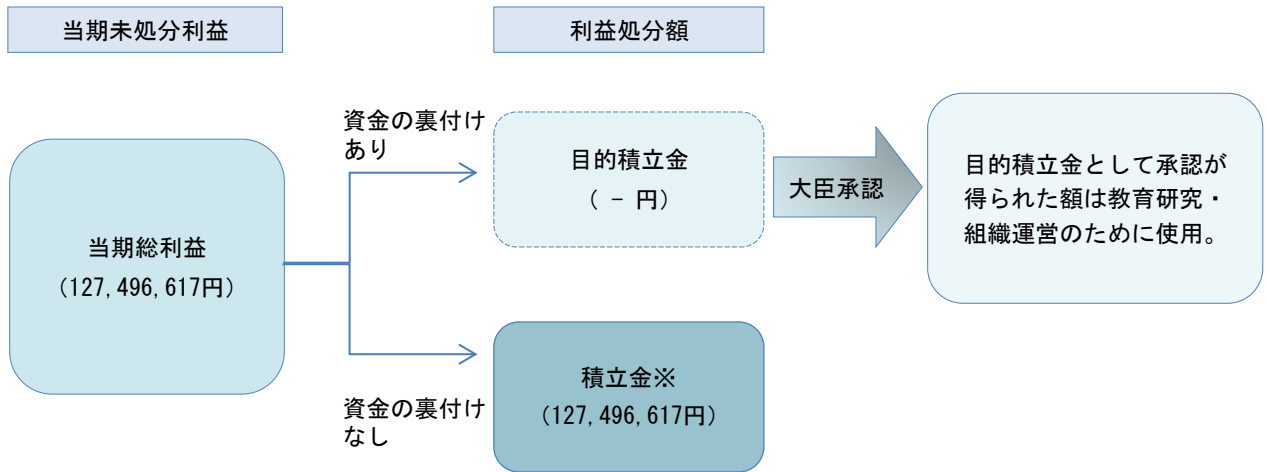
### □ 臨時利益 1,442百万円(352百万円増)

臨時損失・臨時利益とは、経常的に発生するものや金額の僅少なものを除く臨時的な損失・利益です。今期の臨時損失には、災害復旧の進展による復旧費用及びJ-PARCにおける放射性物質の漏えい事案への対応措置に要した費用を、臨時利益には、上記災害損失・放射性物質漏えい事案対策費に対応する収益を計上しています。

## 当期総利益

収益から費用を差し引いた差額、127百万円（1.2億円）が当期総利益です。今年度の当期総利益はすべて、国立大学法人会計基準に基づく会計処理により一時的に生じた、資金が伴わない見かけ上の利益で、積立金に計上します。なお、当期総利益の処分の内容（使途）を明らかにするために作成する書類が、利益の処分にに関する書類（31ページ）です。

### <当期総利益の処分について>



※積立金は、国立大学法人会計基準に基づく会計処理により一時的に生じた、資金が伴わない見かけ上の利益。次年度以降に損失が発生した場合、積立金で相殺する。

## 参 考（収益について）

国立大学法人等は、一般企業とは異なり、利益の獲得を目的としてはいません。やるべきこと（事業）について初めに予算及び財源が決定し、事業を実施した後で、そのために要した金額を「収益」に計上します。

つまり、収益は国立大学法人等が「事業の実施」という目的を達成したことを示す尺度です。負託された事業が増えれば、予算もそれに応じて増えますし、事業実施の成果である収益も増えます。

なお、国立大学法人等は、定められた予算の範囲内で事業を実施するため、年度当初の計画通りに事業を行えば損益が均衡する仕組みとなっています。計画に比べて効果的・効率的に事業を実施し、自己収入の増加や経費の節減等により当期総利益（剰余金）が生じた場合には、承認を受けて次年度以降に繰り越し、中期計画に記載された使途に充てることが可能となります。これが「目的積立金」です。

目的積立金は、余剰な資金というわけではありません。やるべきこと（事業）を実施した上で、経営努力によって生み出した資金のうち、承認を受けて、次年度以降の事業に使用する財源として繰り越した額です。

## 参 考（財務内容改善取組例）

平成25年度における財務内容改善取組例は、次のとおりです。

### □ 経常的経費の削減

#### 電 気 代

加速器の運転時期や期間の調整等による経費節減

○本機構には実験で使用する大型設備が多数存在し、その運転には膨大な電力を消費するため、電気料金は相当な額となります。大型研究施設の運営にあたっては、エネルギー利用計画委員会において審議した、電気料金の割高な夏季を運転期間から除く運転計画の策定や、電力需給が特に逼迫する指定日に計画的な負荷調整を行うことで電気料金の割引を受けられる夏季操業調整契約の活用等により、支払額を抑制しています（削減額172,348千円）。平成25年度は、契約電力の増加に伴い、夏季操業調整契約制度による割引額が大きくなりました。



KEK中央受電棟

#### 共同調達の実施

経費の抑制、業務量の削減

○スケールメリットによる経費抑制を目的に、茨城県内の国立大学法人等4機関（本機構、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学）で協定を締結し、平成23年度からコピー用紙や液体窒素等の共同調達を実施しています。次年度からは、新たに2機関（物質・材料研究機構、防災科学技術研究所）を本協定に加え、県内6機関で共同調達を行います。平成25年度は、共同調達の対象品目に、職員宿舍維持管理業務を追加しました（削減額1,006千円）。

### □ 資産の運用管理の改善

#### 資産の適正管理

物品等の保有資産の適正な管理・処分

○物品等の使用状況について、使用責任者による使用状況調査を行い、保有資産の適正な管理体制を確保しています。平成25年度は、共通基盤研究施設の所掌する物品を対象として資産マネジメント室による現地調査を実施し、適正に管理されていることを確認しました。また、必要に応じて売却処分（不用物品売払代105,815千円）等を行っています。

○機構が保有する資産を有効に活用するため、全職員が閲覧・検索できる資産管理システムによって機構全体の保有資産情報を共有化し、資産のリユースを推進しています。

### □ 外部研究資金その他の自己収入の増加

#### 外部研究資金の獲得

外部研究資金の安定的な確保（産学連携等研究経費及び寄附金事業等収入）

○外部研究資金の安定的な確保に向けて、公募情報を電子メール等で広くアナウンスしています。科学研究費については、講演会、アドバイザー制度の活用、意見交換会、応募マニュアルの作成、申請書類の閲覧等の応募支援を行いました。また、受託研究や民間等との共同研究の推進のために産学官連携コーディネーターと連携して展示会等に参加し、機構の産学連携制度や機構が有する装置等を紹介しています。

#### 産業利用の促進

企業等による施設の活用

○つくばイノベーションアリーナナノテクノロジー拠点（TIA-nano）は、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、筑波大学、本機構が中核となり、日本経済団体連合会（経団連）とも連携して、世界的なナノテクノロジー研究拠点を確立しようとする取り組みです。本機構は平成23年度からTIA-nanoに参画し、ナノテク共用施設として、フォトンファクトリー（PF）の産業利用を促進しています。

○学術研究の場としての共同利用（無償）の他、企業等に実験施設を活用していただくために、フォトンファクトリーやJ-PARC物質・生命科学実験施設（MLF）ではトライアルユース制度（無償）、成果公開型（無償）、成果非公開型（有償）などの制度を設けて、研究施設の共用を促進しています。平成25年度は、国や独立行政法人等の重点プロジェクトに限って優先的に利用できる制度を新設し（2課題、11,794千円）、運転時間が縮小しているにも関わらず、施設利用料収入の増加に繋がりました。

#### 資金の運用

余裕資金の積極的運用

○運用可能な余裕資金が生じた場合は、安全性を確保しつつ、国債及び運用期間が1カ月に満たない譲渡性預金の超短期運用を行い（運用回数23回）、その結果、10,107千円（前年度比▲5,313千円）の運用益を確保しました。なお、運用益が前年度実績を下回ったのは、金融緩和政策による市場国債の減少及び平成23年度補正予算205億円の執行に伴う余裕資金（預金残高）減少の影響を受けたためです。



# 共同利用施設と共同利用の状況

本機構は加速器科学の総合的発展の拠点として、大型加速器や実験設備等を設置し研究を推進すると共に、個々の大学等の枠を越えた効果的な共同研究が行えるよう、全国の大学の研究者をはじめ、国内外の関連分野の研究者に共同利用の場を提供しています。本機構が有する共同利用施設とその利用状況は、次のとおりです。

## 1. 共同利用施設・研究設備

### Bファクトリー実験施設

(SuperKEKB)



世界最高の衝突性能を実現したKEKB加速器を前身とし、その40倍の性能を目指して改造が進められている衝突型加速器です。70億電子ボルトの電子ビームと40億電子ボルトの陽電子ビームが2つのリングを周回し、一か所で衝突して膨大な数のB中間子を作り出します。

(Belle II測定器)



物質・反物質の性質の違いを調べる国際共同実験を行い、小林・益川理論を証明したBelle測定器を前身とし、高度化に向けた作業が行われている測定器です。SuperKEKB加速器の性能向上に対応するため、最先端の検出器群が組み込まれます。

### 放射光科学研究施設



PFとPF-ARの2つの光源加速器があり、真空紫外線からX線までの幅広い波長領域の放射光を利用して、多種多様な物質・生命科学の研究を行っています。より強力で優れた性質の光を作るため、挿入光源（アンジュレータ）を設置しました。

### スーパーコンピュータ



素粒子・原子核物理学及びそれに関連する基礎科学分野の共同研究を、本機構のスーパーコンピュータを利用して行っています。

### 大強度陽子加速器施設 (J-PARC)



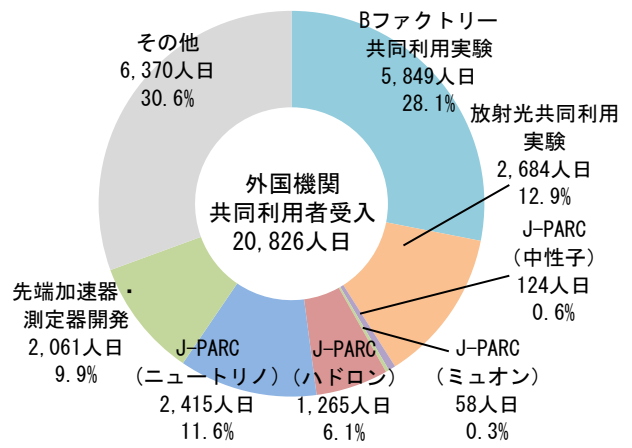
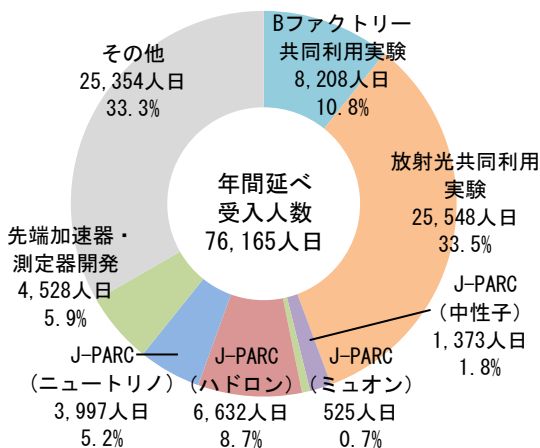
世界最高クラスのビーム強度を有する陽子加速器施設で、素粒子・原子核物理学、物質・材料科学、生命科学等、広範な研究分野を対象に、多彩な粒子を用いた研究の場を提供しています。平成25年5月23日に発生したハドロン実験施設での放射性物質漏えい事案により、全施設の運転が休止し、予定していた共同利用実験が延期されました。加速器施設の安全管理体制の総点検を行い、再発防止策を講じると共に、安全管理体制を見直し、安全管理の強化を図りました。そして平成26年2月17日に物質生命科学実験施設の、5月26日にニュートリノ実験施設の利用実験を再開することができました。今後も引き続き、機構職員、共同利用者等の「安全文化の醸成」のための取組を進めてまいります。

## 2. 共同利用者受入状況

平成25年度の共同利用者は国内外の793機関から年間延日数で76,165人日（うち外国からの来訪者20,826人日）を数えました。平均すると毎日208人もの共同利用者が本機構に滞在して研究を行っていることとなります。J-PARCハドロン実験施設の放射性物質漏えい事案によりJ-PARC全施設の運転及び共同利用実験を停止したため、前年度と比べ受入数が減少しています。

【共同利用者等受入数】

区分	平成25年度（対前年度）	備考
年間延べ受入人数	76,165人日（▲10,854人日）	
うち外国からの来訪者	20,826人日（▲1,720人日）	



### 3. 共同利用施設の稼働状況と共同利用実験の実施状況

<共同利用施設の稼働状況>

(単位：時間)

施設名	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	共同利用 実施時間	施設運転 時間	共同利用 実施時間	施設運転 時間	共同利用 実施時間	施設運転 時間	共同利用 実施時間	施設運転 時間
KEKB加速器・Belle測定器	890	890	-	-	-	-	-	-
放射光科学研究施設 (PF)	4,051	4,051	2,809	2,809	3,753	3,753	3,451	3,451
放射光科学研究施設 (PF-AR)	4,096	4,096	2,942	2,942	3,643	3,643	3,378	3,378
スーパーコンピュータシステム	14,004	14,004	4,273	4,339	16,627	16,627	14,646	15,005
短寿命核分離加速実験装置 ※H22年度で実験終了	409	606	-	-	-	-	-	-
J-PARC原子核素粒子 (ハドロン) 実験施設	450	450	392	392	803	803	199	199
J-PARCニュートリノ実験施設	2,404	2,404	242	242	2,958	2,958	359	359
J-PARC物質・生命科学実験施設 (MLF・中性子)	2,309	2,309	823	823	4,354	4,354	1,578	1,578
J-PARC物質・生命科学実験施設 (MLF・ミュオン)	2,261	2,261	823	823	4,354	4,354	1,578	1,578

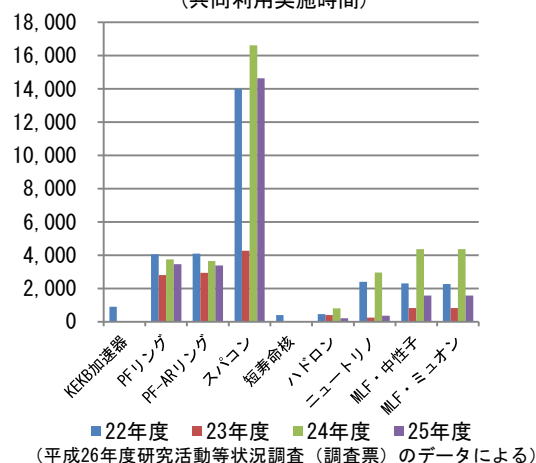
共同利用実施時間：共同利用に供された時間。

施設運転時間：当該施設を利用に供することが可能な状態にあった時間。

<共同利用実験の実施状況>

共同利用施設・設備	実施件数			
	22年度	23年度	24年度	25年度
KEKB加速器・Belle測定器	1	1	1	1
放射光科学研究施設 (PF)	859	777	877	870
放射光科学研究施設 (PF-AR)				
スーパーコンピュータシステム	87	43	53	54
短寿命核分離加速実験装置	7	-	-	-
J-PARC原子核素粒子 (ハドロン) 実験施設	11	11	17	14
J-PARCニュートリノ実験施設	1	1	1	1
J-PARC物質・生命科学実験施設 (MLF・中性子)	46	19	77	35
J-PARC物質・生命科学実験施設 (MLF・ミュオン)	25	12	37	19
合計	1,030	864	1,063	994

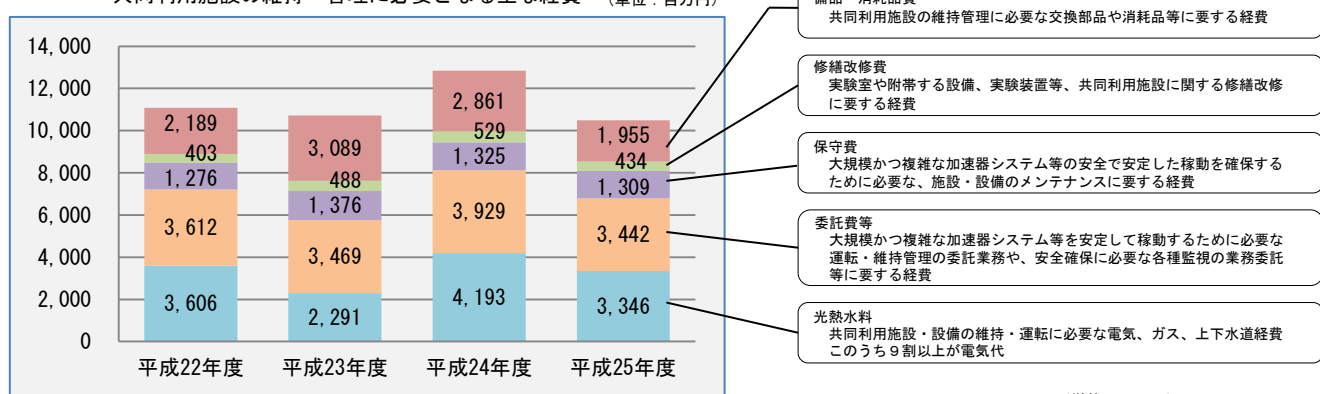
共同利用施設の稼働状況  
(共同利用実施時間)



### 参考 (共同利用施設の維持管理費)

大型加速器施設や実験設備の維持・管理に必要な経費の年度別推移は、次のとおりです。

共同利用施設の維持・管理に必要な主な経費 (単位：百万円)



区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度
備品・消耗品費	2,189	3,089	2,861	1,955	▲905
修繕改修費	403	488	529	434	▲94
保守費	1,276	1,376	1,325	1,309	▲16
委託費等	3,612	3,469	3,929	3,442	▲487
光熱水料	3,606	2,291	4,193	3,346	▲847
合計	11,086	10,712	12,836	10,487	▲2,349

注) 共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費の明細より抜粋。金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

# キャッシュ・フロー計算書

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	10,646	41,605	7,958	10,449	2,491
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 13,382	▲ 11,500	▲ 14,613	▲ 13,518	1,096
人件費支出	▲ 7,414	▲ 7,669	▲ 7,395	▲ 7,337	58
その他の業務支出	▲ 622	▲ 1,781	▲ 1,681	▲ 1,607	73
運営費交付金収入	29,571	49,664	28,522	25,826	▲ 2,696
大学院教育収入	98	102	93	87	▲ 6
受託研究等収入	1,851	2,216	1,540	1,683	142
受託事業等収入	-	1	3	1	▲ 2
補助金等収入	178	9,531	2,414	3,802	1,387
補助金等の精算による返還金の支出	-	▲ 4	▲ 1,524	▲ 2	1,522
寄附金収入	61	127	29	20	▲ 8
その他収入	641	684	669	1,363	693
預り金の増加	104	233	▲ 101	133	233
国庫納付金の支払額	▲ 441	-	-	-	-
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲ 10,754	▲ 4,223	▲ 14,369	▲ 6,896	7,473
定期預金の預入による支出	▲ 9,900	-	-	-	-
定期預金の払戻による収入	11,900	1,500	-	-	-
有価証券の取得による支出	▲ 48,318	▲ 95,854	▲ 193,985	▲ 104,595	-
有価証券の売却による収入	45,818	98,353	193,985	104,595	-
有形固定資産の取得による支出	▲ 11,584	▲ 9,293	▲ 16,816	▲ 19,568	▲ 2,752
無形固定資産の取得による支出	▲ 80	▲ 70	▲ 84	▲ 61	23
施設費による収入	1,402	1,289	2,520	12,730	10,210
施設費の精算による返還金の支出	-	▲ 153	0	▲ 6	▲ 6
その他の投資支出	▲ 307	▲ 3	▲ 4	0	3
利息及び配当金の受取額	8	7	15	10	▲ 5
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲ 4,444	▲ 3,912	▲ 4,206	▲ 4,338	▲ 132
リース債務の返済による支出	▲ 1,230	▲ 767	▲ 1,044	▲ 1,237	▲ 194
長期借入金の返済による支出	▲ 2,611	▲ 2,611	▲ 2,611	▲ 2,611	0
利息の支払額	▲ 603	▲ 534	▲ 551	▲ 489	62
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-	-	0	-	0
<b>V 資金増減額</b>	▲ 4,552	33,470	▲ 10,616	▲ 784	9,833
<b>VI 資金期首残高</b>	8,917	4,365	37,835	27,219	▲ 10,616
<b>VII 資金期末残高</b>	4,365	37,835	27,219	26,435	▲ 784

注) 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

注) 資金期末残高のうち、期末時点の定期預金を含まないため、平成22年度は貸借対照表の現金預金残高と一致しない。

◎キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を一定の活動区分毎に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動の全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の三つの区分において、資金がどのように動いているかを表しています。

「I 業務活動」・・・ 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等、本機構の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

「II 投資活動」・・・ 固定資産や有価証券の取得・売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。マイナスの数値は、固定資産への投資を積極的に行っていることを示す。

「III 財務活動」・・・ 資金の調達及び返済に係る収支状況を表す。マイナスの数値は、借入金等の償還が進行したことを示す。

# 利益の処分又は損失の処理に関する書類

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		
	当期総利益	127,496,617	127,496,617
II	利益処分類		
	積立金	127,496,617	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	-	
	教育研究・組織運営改善積立金	-	
		<u>127,496,617</u>	<u>127,496,617</u>

### ◎ 利益の処分又は損失の処理に関する書類の作成目的

利益の処分又は損失の処理に関する書類は、国立大学法人等の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容（翌事業年度へどのように引き継ぐか）を明らかにするために作成するものです。当期総利益はすべて会計基準の構造上発生する見かけ上の利益であり、目的積立金として申請するものではありません。

### ◎ （参考）毎事業年度の利益処分

1. 当期末処分利益は、毎事業年度、積立金として整理するほか、中期目標の期間の最後の事業年度を除く毎事業年度、目的積立金として整理するものとする。
2. 当期末処理損失は、毎事業年度、積立金（目的積立金が残っている場合は当該目的積立金を含む）を減額整理し、不足がある場合は繰越欠損金として整理するものとする。

### ◎ （参考）中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分

国立大学法人等の中期目標の期間の最後の事業年度においては、当期末処分利益は積立金として整理しなければならない。

目的積立金及び国立大学法人法の規定に基づく前中期目標期間繰越積立金が残っている場合は、積立金に振り替えなければならない。



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度
<b>I 業務費用</b>	25,395	25,725	28,120	27,815	▲ 305
(1) 損益計算書上の費用					
業務費	26,028	27,280	28,861	28,044	▲ 816
一般管理費	672	765	653	833	179
財務費用	553	489	508	441	▲ 67
雑損	-	-	0	1	1
臨時損失	44	942	1,091	1,443	352
(2) (控除) 自己収入等					
大学院教育収益	▲ 91	▲ 102	▲ 93	▲ 87	6
受託研究等収益	▲ 1,064	▲ 2,704	▲ 1,556	▲ 1,800	▲ 244
受託事業等収益	-	▲ 3	▲ 1	▲ 1	0
寄附金収益	▲ 100	▲ 85	▲ 128	▲ 108	20
資産見返寄附金戻入	▲ 397	▲ 431	▲ 470	▲ 493	▲ 23
財務収益	▲ 6	▲ 7	▲ 36	▲ 10	26
雑益	▲ 422	▲ 413	▲ 703	▲ 447	256
臨時利益	4	▲ 5	▲ 6	▲ 1	5
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	7,175	7,197	7,156	6,873	▲ 284
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	-	4	-	-	-
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	-	-	-	-	-
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	1	1	1	1	0
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	▲ 23	▲ 2	▲ 39	27	67
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	▲ 7	▲ 6	▲ 209	▲ 540	▲ 330
<b>VIII 機会費用</b>	1,640	1,226	712	804	92
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料	178	114	95	76	▲ 19
による貸借取引の機会費用					
政府出資等の機会費用	1,462	1,112	617	728	111
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>	34,181	34,145	35,741	34,980	▲ 760

注) 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

◎国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等を運営する上で最終的に国民の皆様の負担となるコストを、損益計算書に費用としては表れない要素（法人の意思決定の範囲外の、国が責任を持つ部分）も含めて表示するものです。

- 「I 業務費用」・・・・・・・・・・ 損益計算書上の費用（経常費用＋臨時費用）のうち、自己収入を差し引いた額。
  - 「II 損益外減価償却等相当額」
  - 「III 損益外減損損失相当額」
  - 「IV 損益外減損損失相当額」
  - 「V 損益外利息費用相当額」
  - 「VI 引当外賞与増加見積額」
  - 「VII 引当外退職給付増加見積額」
  - 「VIII 機会費用」・・・・・・・・・・ 大学共同利用機関法人であるために免除・軽減されているコスト。国有財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。
- ・・・・・・・・ 施設費で取得した特定償却資産に係る減価償却相当額等、損益計算書の費用に計上されていないコスト。
- ・・・・・・・・ 翌期に運営費交付金で予算措置される賞与又は退職給付見積額の、対前年度増加分。（平成19年度より計上）

◎本機構の業務実施のために、国民の皆様に負担していただいているコストは、ひとりあたり 34,980百万円 ÷ 1億2713万6千人 ≒ 275円 です。 ※総務省統計局「人口推計」平成26年4月1日現在（確定値）

# 財務指標による分析例

## 貸借対照表関係

### ■ 固定資産総資産比率

総資産のうち固定資産の占める割合です。比率が小さいほど柔軟な経営が可能とされます。

年 度	比 率	算式<固定資産／総資産（固定資産＋流動資産）>
平成21年度	93.25%	172,371／184,858（百万円）
平成22年度	95.17%	166,097／174,519（百万円）
平成23年度	81.80%	170,546／208,484（百万円）
平成24年度	86.05%	173,570／201,709（百万円）
<b>平成25年度</b>	<b>87.43%</b>	<b>184,992／211,589（百万円）</b>
対前年度比	+1.38%	

**解説** 固定資産は、KEKB高度化関連施設、ERL用クライオモジュール等の資産の取得や建設仮勘定の計上等により114億円増加しました。一方、流動資産は、災害復旧の進展によって運営費交付金繰越額（現金預金）の残高が減少したこと等により15.4億円の減となりました。固定資産が増え、流動資産が減ったことで、総資産に対する固定資産の割合が前年度より大きくなっています。

### ■ 流動比率

一年以内に支払うべき債務（流動負債）に対し、一年以内に現金化又は費用化できる資産（流動資産）が、どの程度確保されているかを示すものです。比率が大きいほど良いとされます。

年 度	比 率	算式<流動資産／流動負債>
平成21年度	78.29%	12,487／15,949（百万円）
平成22年度	68.68%	8,422／12,262（百万円）
平成23年度	92.80%	37,939／40,883（百万円）
平成24年度	87.19%	28,139／32,274（百万円）
<b>平成25年度</b>	<b>87.13%</b>	<b>26,598／30,528（百万円）</b>
対前年度比	▲0.06%	

**解説** 本機構の流動比率が小さい要因としては、流動負債に機構用地（つくばキャンパス）の一括取得のために利用した長期借入金に係る「一年以内返済予定長期借入金」と大型計算機システムのリースに係る「短期リース債務」が含まれることが挙げられます。これらはいずれも翌期以降に予算措置されることとなり、当該二つの要因を除いて再計算をすると、平成21年度：102.69%、22年度：93.58%、23年度：100.03%、24年度：98.84%、**25年度：99.74%**となり、100%近くを維持しています。

### ■ 自己資本比率

財務的健全性・安定性を計る指標です。総資産（負債＋自己資本（純資産））に対する自己資本（純資産）の割合を示すものです。比率が大きいほど、負債（他人資本）に頼らずに安定した経営が可能で

年 度	比 率	算式<自己資本（純資産）／総資産（負債＋自己資本（純資産））>
平成21年度	64.92%	120,003／（64,855＋120,003）（百万円）
平成22年度	66.88%	116,719／（57,800＋116,719）（百万円）
平成23年度	53.92%	112,417／（96,068＋112,417）（百万円）
平成24年度	53.92%	108,767／（92,942＋108,767）（百万円）
<b>平成25年度</b>	<b>49.76%</b>	<b>105,294／（106,295＋105,294）（百万円）</b>
対前年度比	▲4.16%	

**解説** 本機構の自己資本比率が小さい要因としては、上述の通り、流動負債に「長期借入金」と「リース債務」が含まれることが挙げられます。これらはいずれも翌期以降に予算措置されることになっており、当該二つの要因を除いて再計算をすると、平成21年度：77.83%、22年度：68.15%、23年度：54.70%、24年度：54.96%、**25年度：50.69%**となります。なお、自己資本の減少は、施設費等で取得した特定償却資産の減価償却によるものです。

■ (業務費対) 人件費比率

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職手当等、非常勤職員を含む）の割合を示すものです。比率が小さいほど効率性が高いとされます。

年度	比率	算式<人件費/業務費>
平成21年度	25.38%	7,021/27,661 (百万円)
平成22年度	28.32%	7,422/26,208 (百万円)
平成23年度	27.84%	7,596/27,280 (百万円)
平成24年度	24.48%	7,066/28,861 (百万円)
<b>平成25年度</b>	<b>26.02%</b>	<b>7,296/28,044 (百万円)</b>
対前年度比	+1.54%	

解説

退職手当支給対象者数の増加等により、平成25年度の人件費は前年度と比較して2.3億円増加しました。なお、上記の人件費には、受託研究費等の外部資金により雇用された職員に係るものは含まれていません。

■ 一般管理費比率

業務費に対する一般管理費の割合を示すものです。法人の管理運営の効率性を計る指標です。比率が小さいほど効率性が高いとされますが、本機構においては、一般管理費に含まれる納付消費税の額が大きく影響しており、参考までの指標となります。

年度	比率	算式<一般管理費/業務費>
平成21年度	2.52%	698/27,661 (百万円)
平成22年度	2.56%	672/26,208 (百万円)
平成23年度	2.80%	765/27,280 (百万円)
平成24年度	2.26%	653/28,861 (百万円)
<b>平成25年度</b>	<b>2.97%</b>	<b>833/28,044 (百万円)</b>
対前年度比	+0.71%	

解説

平成25年度の業務費は、J-PARCがハドロン実験施設放射性物質漏えい事案によって施設の運転を停止し、光熱水料、業務委託費等が減少したことにより、前年度と比較して8億円の減となりました。一方、納付消費税の増加等により一般管理費が増加したため、比率は大きくなっています。

■ 外部資金比率

経常収益に占める外部資金収益（受託研究、共同研究、受託事業、寄附金）の割合を示すものです。事業の発展性や財源の多様性を示す指標であり、比率が大きいほど良いとされます。

年度	比率	算式<(受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益)/経常収益>
平成21年度	7.77%	(2,157+0+122) / 29,334 (百万円)
平成22年度	4.19%	(1,064+0+100) / 27,761 (百万円)
平成23年度	9.72%	(2,704+3+85) / 28,728 (百万円)
平成24年度	5.53%	(1,556+1+128) / 30,473 (百万円)
<b>平成25年度</b>	<b>6.48%</b>	<b>(1,800+1+108) / 29,447 (百万円)</b>
対前年度比	+0.95%	

解説

本機構のような基礎研究を主体としている研究分野では外部資金の獲得は容易ではありませんが、運営費交付金が大学改革促進係数（▲1%）によって毎年縮減される中、外部資金獲得に向け積極的な取組を行っています。

平成25年度に終了した受託研究等について、減価償却費及びそれに対応する収益を計上した結果、外部資金収益総額は前年度と比較して2.2億円増加しました。

## ■ 業務費対研究経費及び共同利用・共同研究経費比率

業務費に対する研究経費及び共同利用・共同研究経費の割合を示すものです。

年 度	比 率	算式＜（研究経費＋共同利用・共同研究経費）／業務費＞
平成21年度	57.51%	(1,024+14,884) / 27,661 (百万円)
平成22年度	58.12%	( 942+14,291) / 26,208 (百万円)
平成23年度	55.37%	(1,042+14,064) / 27,280 (百万円)
平成24年度	62.44%	(1,024+16,995) / 28,861 (百万円)
<b>平成25年度</b>	<b>59.04%</b>	<b>(879+15,678) / 28,044 (百万円)</b>
対前年度比	▲3.40%	

## ■ 業務費対共同利用・共同研究経費比率

業務費に対する共同利用・共同研究経費の割合を示すものです。比率が大きいほど共同利用実験や共同研究活動に投じられた経費割合が大きいと言えます。

年 度	比 率	算式＜共同利用・共同研究経費／業務費＞
平成21年度	53.81%	14,884 / 27,661 (百万円)
平成22年度	54.53%	14,291 / 26,208 (百万円)
平成23年度	51.55%	14,064 / 27,280 (百万円)
平成24年度	58.89%	16,995 / 28,861 (百万円)
<b>平成25年度</b>	<b>55.90%</b>	<b>15,678 / 28,044 (百万円)</b>
対前年度比	▲2.99%	

### 解説

業務費の表示科目のうち「共同利用・共同研究経費」は、大学共同利用機関法人特有のものです。共同利用・共同研究経費には、共同利用施設の運転及び維持管理に関する経費（光熱水料等）並びに共同研究に関する経費を計上しています。J-PARCがハドロン実験施設放射性物質漏えい事案によって施設の運転を停止し、光熱水料、業務委託費等が減少したことにより、業務費総額、対業務費比率ともに、前年度より小さくなっています。

## ■ 業務費対研究経費比率

業務費に対する研究経費の割合を示すものです。比率が大きいほど教員の研究活動に投じられた経費割合が大きいと言えます。

年 度	比 率	算式＜研究経費／業務費＞
平成21年度	3.70%	1,024 / 27,661 (百万円) 【参考】平成25年度比率
平成22年度	3.59%	942 / 26,208 (百万円) 人間文化研究機構 3.15%
平成23年度	3.82%	1,042 / 27,280 (百万円) 自然科学研究機構 10.15%
平成24年度	3.55%	1,024 / 28,861 (百万円) 情報・システム機構 17.97%
<b>平成25年度</b>	<b>3.14%</b>	<b>879 / 28,044 (百万円)</b> 4法人合計 9.17%
対前年度比	▲0.41%	

### 解説

研究経費には、本機構の教員の研究費、旅費等に関する経費を計上しています。上述の通り、業務費のうち「共同利用・共同研究経費」から光熱水料を支出しているため、他の大学共同利用機関法人と比べ、本機構の研究経費比率は小さくなっています。



## ■ 業務費対教育研究支援経費比率

業務費に対する教育研究支援経費の割合を示すものです。比率が大きいほど教育・研究を支援する活動に投じられた経費割合が大きいと言えます。

年 度	比 率	算式<教育研究支援経費/業務費>
平成21年度	10.26%	2,837/27,661 (百万円)
平成22年度	10.29%	2,696/26,208 (百万円)
平成23年度	8.31%	2,266/27,280 (百万円)
平成24年度	8.45%	2,439/28,861 (百万円)
<b>平成25年度</b>	<b>9.24%</b>	<b>2,590/28,044 (百万円)</b>
対前年度比	+0.79%	

### 解説

教育研究支援経費は、教育・研究の支援を目的として法人全体に資するために設置された施設や組織等に係る経費で、かつ、他の経費に按分することが適当でない経費です。本機構では共通的な支援を行う共通研究基盤施設、図書室、回路室等に係る経費を計上しています。支援環境の充実を図るため、大型計算機等の更新を行い、減価償却費が増加したことから、前年度より比率は大きくなっています。

## ■ 経常利益比率

経常収益に対する経常利益の割合を示すものです。比率が大きいほど効率性・収益性が高いと言えます。

年 度	比 率	算式<経常利益/経常収益>
平成21年度	1.14%	333/29,334 (百万円)
平成22年度	1.18%	327/27,761 (百万円)
平成23年度	0.68%	194/28,728 (百万円)
平成24年度	1.48%	451/30,473 (百万円)
<b>平成25年度</b>	<b>0.44%</b>	<b>129/29,447 (百万円)</b>
対前年度比	▲1.04%	

### 解説

経常収益と経常費用の差額が経常利益です。国立大学法人会計では、事業計画に沿った運営を行った場合、損益が均衡する仕組みになっていますが、自己収入の増加や業務の効率化による経費節減等により、利益を生み出すことができます。

平成25年度は、固定資産の取得が多かったため、事業の実施に伴って収益化された額（運営費交付金収益等）が減少しました。一方、前年度はリース資産の取得により消費税の還付を受けましたが、今年度は納付となったため、納付消費税の含まれる一般管理費（費用）が前年度より増加しました。これらの結果、「収益－費用」で計算される経常利益も前年度より減少しましたが、非効率な運営を行ったわけではありません。

# 決算報告書

## 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			
	予算	決算	差額 決算-予算	予算	決算	差額 決算-予算	予算	決算	差額 決算-予算	予算	決算	差額 決算-予算	備考
○収入													
運営費交付金	29,571	29,571	0	49,664	51,458	1,794	49,411	49,401	▲10	42,102	42,752	650	(注1)
施設整備費補助金	1,688	1,188	▲500	2,716	1,202	▲1,514	3,845	3,026	▲819	14,871	12,440	▲2,432	(注2)
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	50	57	7	65	65	0	107	104	▲3	61	61	0	
補助金等収入	107	176	68	9,532	8,033	▲1,499	3,460	2,413	▲1,047	4,011	3,745	▲267	(注3)
自己収入	228	424	196	230	416	186	231	714	484	231	452	221	
雑収入	228	424	196	230	416	186	231	714	484	231	452	221	(注4)
産学連携等研究収入及び 寄附金収入等	1,623	2,133	510	2,107	2,912	804	2,402	2,541	139	2,025	2,305	280	(注5)
目的積立金取崩	0	0	0	35	35	0	101	18	▲83	99	99	0	
計	33,268	33,550	282	64,349	64,120	▲229	59,557	58,218	▲1,339	63,400	61,853	▲1,547	
○支出													
業務費	26,671	24,972	▲1,698	46,850	27,933	▲18,917	46,717	30,099	▲16,618	39,458	31,970	▲7,487	
教育研究経費	26,671	24,972	▲1,698	46,850	27,933	▲18,917	46,717	30,099	▲16,618	39,458	31,970	▲7,487	(注6)
施設整備費	1,738	1,245	▲493	2,781	1,267	▲1,514	3,952	3,130	▲822	14,932	12,098	▲2,835	(注7)
補助金等	107	176	68	9,532	8,033	▲1,499	3,460	2,413	▲1,047	4,011	3,058	▲953	(注8)
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	1,623	1,933	310	2,107	2,391	284	2,402	2,292	▲109	2,025	1,957	▲67	(注9)
長期借入金償還金	3,129	3,129	0	3,079	3,079	0	3,026	3,026	0	2,974	2,974	0	
計	33,268	31,455	▲1,813	64,349	42,702	▲21,646	59,557	40,961	▲18,597	63,400	52,058	▲11,342	
収入 - 支出	0	2,095	2,095	0	21,418	21,417	0	17,257	17,257	0	9,795	9,795	

注) 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

### ◎ 決算報告書とは

決算報告書は、財務諸表を文部科学大臣に提出する際に添付する報告書のひとつです。国立大学法人等の運営資金の大部分が国からの財源措置（運営費交付金）で賄われているため、予算計画（予算）と対比して執行状況（決算）を表す決算報告書の作成が義務付けられています。なお、決算報告書は現金主義で作成されており、発生主義で作成する損益計算書の数値とは必ずしも一致していません。

[決算報告書の補足事項]

○ 予算と決算の差異について（平成25年度）

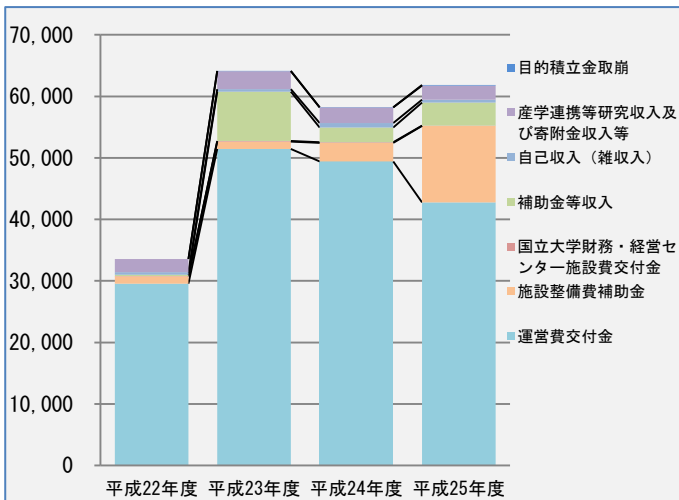
- (注1) 運営費交付金については、前年度より事業の一部を繰り越したことにより、予算額に比して決算額が650百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業の一部を翌年度に繰り越したこと等により、予算額に比して決算額が2,432百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、事業の一部を翌年度に繰り越したこと等により、予算額に比して決算額が267百万円少額となっています。
- (注4) 雑収入については、主として財産貸付料収入等の増加に努めたため、予算額に比して決算額が221百万円多額となっています。
- (注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究等及び寄附の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が280百万円多額となっています。また、決算額において、寄附金が148百万円、共同研究費が120百万円、受託研究費が36百万円、学術研究助成基金助成金間接経費が43百万円、平成26年度に繰り越されます。
- (注6) 教育研究経費については、平成25年度に実施予定であった事業の一部を翌年度に繰り越したこと及び不適切な会計処理が発生したこと（※）により、予算額に比して決算額が7,487百万円少額となっています。
- (注7) 施設整備費については、事業の一部を翌年度に繰り越したこと及び不適切な会計処理が発生したこと（※）等により、予算額に比して決算額が2,835百万円少額となっています。
- (注8) 補助金等については、事業の一部を翌年度に繰り越したこと及び不適切な会計処理が発生したこと（※）等により、予算額に比して決算額が953百万円少額となっています。
- (注9) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、事業の一部を翌年度に繰り越したことにより、予算額に比して決算額が67百万円少額となっています。

※不適切な会計処理の修正関係

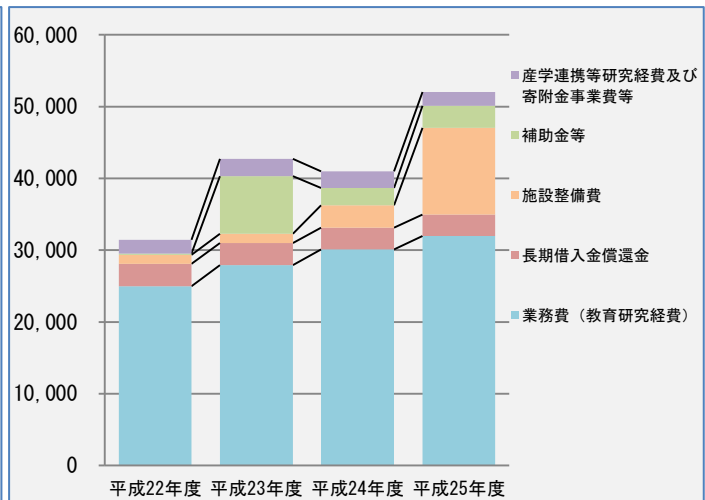
本機構は、不適切な会計処理を行っているとの外部からの匿名の投書を受けたため、調査を行いました。その結果、平成26年3月末までに納品を受ける予定であった工具器具備品等の一部について、実際には納品が間に合わなかったにもかかわらず、納品されたものとして会計処理がなされていたことが判明しました。

これを受けて会計処理を修正し、財務諸表等に反映させました。修正した契約総額は1,886百万円、財源別の内訳は、教育研究経費（運営費交付金）が813百万円、施設整備費が387百万円、補助金等が686百万円です。

収入（決算額）の推移 ※ （単位：百万円）



支出（決算額）の推移 （単位：百万円）



※対前年度

- ①運営費交付金 : 大学改革促進係数により毎年▲1%減
- ②施設整備費補助金 : 「Bファクトリー加速器の高度化」等の獲得により増
- ③補助金等収入 : 「研究大学強化促進費」等の獲得により増
- ④自己収入（雑収入） : 前年度は還付消費税を収入とみなしていたため今年度は減

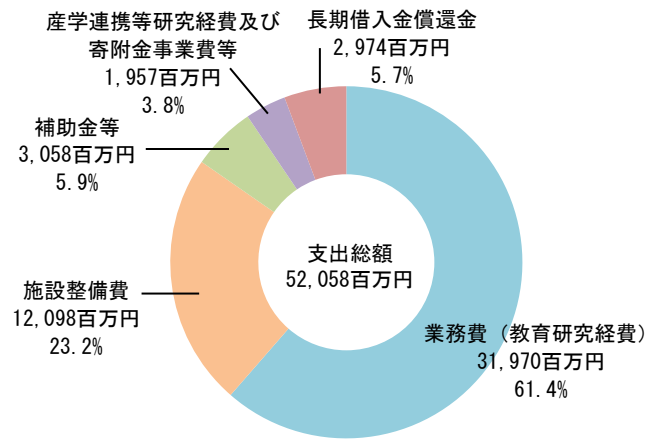
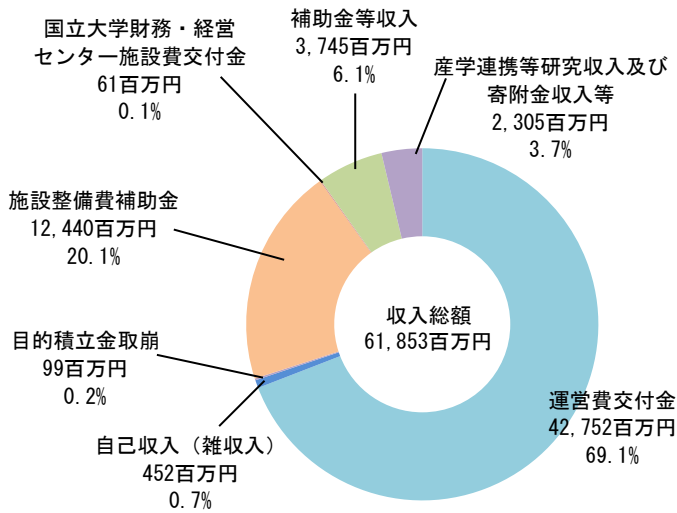
# 収支決算の概略

## 収支決算の概略（平成25年度）

（単位：百万円）

収 入	支 出	差 額
運営費交付金 42,752 自己収入（雑収入） 452 目的積立金取崩 99	業務費（教育研究経費） 31,970 長期借入金償還金 2,974	8,358
施設整備費補助金 12,440 国立大学財務・経営センター施設費交付金 61	施設整備費 12,098	403
補助金等収入 3,745	補助金等 3,058	686
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 2,305	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 1,957	347
総額 61,853	総額 52,058	総額 9,795

注）金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。



### <支出総額と使途内訳>

（単位：百万円）

区 分	人件費	退職手当	一般物件費	合 計
業務費（教育研究経費）	6,247	544	25,179	31,970
長期借入金償還金	0	0	2,974	2,974
施設整備費	0	0	12,098	12,098
補助金等	91	0	2,967	3,058
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	296	0	1,661	1,957
合 計	6,635	544	44,880	52,058

注）金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。